

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【中間会計期間】	(第119期中)自平成19年4月1日至平成19年9月30日
【会社名】	日本ビクター株式会社
【英訳名】	Victor Company of Japan , Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 河原 春郎
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区守屋町3丁目12番地
【電話番号】	045(450)2837
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 坂本 隆義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所(東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社における過年度の決算に関して不適切な会計処理があったことが判明いたしました。当社の親会社であるJVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社および当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当社のスペイン販売子会社、ドイツ販売子会社、ロシア・東欧を管轄するオーストリア販売子会社、中国販売子会社、オプティカル・コンポーネント事業部、及びドイツのサービス子会社において行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記のほか、当社における未払費用に関する会計処理の誤り、並びに、当社の海外販売子会社における売掛金の回収懸念及びたな卸資産の引当不足等が判明したため、これらについても訂正処理を行うことといたしました。

さらに、上記の訂正処理に伴い、ディスプレイ事業およびオプティカル・コンポーネント事業に関する固定資産の減損損失計上時期の見直しを行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成19年12月26日付で提出いたしました第119期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けており、その中間監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表等

2 中間財務諸表等

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	387,256	370,657	330,150	806,884	742,647
経常損失() (百万円)	8,509	4,705	10,769	15,132	13,910
中間純利益又は中間(当期)純 損失() (百万円)	15,386	4,126	42,523	30,870	12,531
純資産額(百万円)	144,229	141,106	121,711	134,450	127,222
総資産額(百万円)	486,430	469,169	399,891	446,333	415,643
1株当たり純資産額(円)	567.83	544.40	329.84	529.37	489.38
1株当たり中間純利益又は中 間(当期)純損失() (円)	60.58	16.25	149.44	121.54	49.34
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.7	29.5	29.8	30.1	29.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,269	6,634	10,432	23,590	12,093
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	14,603	6,070	5,328	25,319	405
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,113	27,286	28,659	2,811	4,949
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	61,251	87,937	83,247	60,126	70,022
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	33,322 [4,911]	28,504 [5,377]	25,540 [5,309]	30,481 [6,198]	26,851 [5,351]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第118期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 第119期中において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(百万円)	214,660	182,517	169,959	433,121	369,589
経常損失() (百万円)	<u>3,226</u>	<u>2,536</u>	<u>2,254</u>	<u>4,824</u>	<u>6,884</u>
中間純利益又は中間(当期)純 損失() (百万円)	<u>9,632</u>	<u>10,719</u>	<u>36,422</u>	<u>16,727</u>	<u>29,216</u>
資本金(百万円)	34,115	34,115	51,615	34,115	34,115
発行済株式総数(千株)	254,230	254,230	361,923	254,230	254,230
純資産額(百万円)	<u>139,897</u>	<u>142,896</u>	<u>100,656</u>	<u>134,222</u>	<u>102,534</u>
総資産額(百万円)	<u>340,916</u>	<u>336,537</u>	<u>272,101</u>	<u>330,294</u>	<u>283,390</u>
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	<u>41.0</u>	<u>42.5</u>	<u>37.0</u>	<u>40.6</u>	<u>36.2</u>
従業員数(人)	7,385	6,582	6,452	6,602	6,490

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

- 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
- 第118期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 第119期中において、第三者割当増資による新株107,693千株を発行し、発行価額35,000百万円のうち、17,500百万円を資本金に組み入れている。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更している。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であったUS JVC CORP.はJVC Americas Corp.に吸収合併された。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) US JVC CORP.	Wayne, New Jersey, U.S.A.	US \$ 32,700千	米国における統括・卸売 (アメリカ)	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任等

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

(注) 2. 特定子会社である。

当中間連結会計期間において、親会社であった松下電器産業株式会社は平成19年8月実施の第三者割当増資によりその他の関係会社へと変更している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
松下電器産業(株)	大阪府門真市	258,740	電気・電子・通信機器等の 製造販売	36.9	部品及び製品の販売・購入 役員の兼任等

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社である。

(注) 2. 議決権の被所有割合は平成19年9月30日現在の被所有割合である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
民生用機器事業	15,692[1,988]
エンタテインメント事業	1,394[1,111]
産業用機器事業	1,889[115]
電子デバイス事業	5,490[1,996]
その他事業	1,010[99]
全社(共通)	65[0]
合計	25,540[5,309]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時雇用者には、嘱託契約及びパートタイマーの雇用者を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	6,452
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の世界経済は、前年に引き続き拡大基調にあるものの、米国の住宅投資落込み、原油価格の再高騰懸念などから、先行きの減速感は否めない状況になりつつある。また、日本経済は、企業収益が拡大を続ける中であって、個人消費の伸びに鈍化傾向が見られる等、予断を許さない状況である。

当中間連結会計期間の売上高は、国内においては、民生用機器の減少とエンタテインメント事業の低迷等により949億円余（前中間期比179億円余・15.9%減）となった。海外は主に米州及び欧州市場が振るわず、2,352億円余（前中間期比225億円余・8.8%減）となった。その結果、全体の売上高は3,301億円余（前中間期比405億円余減・10.9%減）となった。

損益については、営業損益は、民生商品の大幅売価ダウン、オーディオ、DVCカムコーダー、D-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売減少が悪化要因となり、購買コストダウンなどの原価改善や固定費の削減等に取り組んだものの、当中間期は55億円余の損失（前中間期19億円余の損失、前中間期比35億円余の悪化）となった。経常損益は、営業外損益が52億円余の損失となった結果、107億円余の損失（前中間期47億円余の損失、前中間期比60億円余の悪化）となった。中間純損益は、遊休不動産の売却益等はあったものの、構造改革費用や海外関係会社減資に伴う為替差損の発生や、繰延税金資産の取崩があり、425億円余の損失（前中間期41億円余の利益、前中間期比466億円余の悪化）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えている。

民生用機器事業

国内売上は、液晶テレビは伸長したものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオが苦戦し、前中間期を下回った。海外売上は、現地通貨ベースで、米州は、液晶テレビの販売増加はあったものの、ブラウン管テレビ市場縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの販売が減少し、またオーディオとDVCカムコーダーの低迷も影響し、前中間期を下回った。欧州は、液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及びDVCカムコーダーの減少の影響が大きく、前中間期を下回った。アジアは、カーオーディオと液晶テレビは伸長したものの、ブラウン管テレビの市場縮小の影響とオーディオが振るわず、前中間期を下回った。その結果、当部門の全体売上高は2,403億円余（前中間期2,723億円余・11.7%減）となり、営業損益は、7億円余の損失となり、前中間期比で6億円余悪化した。

カムコーダーの生産規模は前中間期比6%減少し160万台（連結ベース）となり、また液晶テレビの生産規模は前中間期比11%増加し42万台（連結ベース）となった。

エンタテインメント事業

テイチクエンタテインメントにてヒット作品があったものの全般的には低調であり、当部門の全体売上高は342億円余（前中間期435億円余・21.4%減）となり、営業損益は、9億円余の損失となり前中間期の利益から15億円余悪化した。CD・DVDの生産規模は、前中間期比2%減少し124百万枚（連結ベース）であった。

産業用機器事業

国内売上は監視カメラシステム等のセキュリティ機器と業務用オーディオ機器が苦戦し、前中間期を下回った。海外売上は、プロ用HDVカメラレコーダーとD-I-L-Aフロントプロジェクターが大幅に伸長し前中間期を上回った。当部門の全体売上高は312億円余（前中間期294億円余・6.3%増）となった。営業損益は、5億円余の損失となり、前中間期比4億円余の改善となった。

電子デバイス事業

偏向ヨークの終息による販売減少の影響もあり、当該部門の全体売上高は162億円余（前中間期167億円余・3.1%減）となった。営業損益は、19億円余の損失となり、前中間期比で18億円余悪化した。

その他事業

売上高は80億円余（前中間期85億円余・6.5%減）となった。営業損益は8億円余の損失となり、前中間期比で4億円余悪化した。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりである。

日本

民生用機器の液晶テレビは伸張したものの、DVDレコーダーの絞込みやオーディオが苦戦した。エンタテインメントはテイチクエンタテインメントにてヒット作品があったものの全般に低調に終り、加えて産業用機器、電子デバイスの落込みもあり、売上高は1,111億円余と前中間期を184億円余減収となった。営業損益は、原価低減や固定費削減を行うも、販売減や売価下落により7億円余の損失となり、前中間期比22億円余の減益となった。

米州

液晶テレビの販売増加はあったものの、ブラウン管テレビ市場縮小やD-I-L-Aリアプロジェクションテレビの減少、オーディオやDVCカムコーダーの低迷等により、前中間期比112億円余減の781億円余の売上となった。営業損益は販売減を原価低減や固定費削減でカバーし、13億円余の損失となるも、前中間期比で2億円余改善した。

欧州

液晶テレビの市場競争の激化とブラウン管テレビの市場縮小及びDVCカムコーダーの減少により916億円余の販売となり前中間期比103億円余の減収となった。営業損益は、10億円余の損失となったが、前中間期比1億円余の改善となった。

アジア

カーオーディオと液晶テレビは伸長したもののブラウン管テレビの市場縮小とオーディオの不振により491億円余の販売となり前中間期比4億円余の減収となった。営業損益は、11億円余の損失となり前中間期比5億円余の悪化となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで104億円余の減少、投資活動によるキャッシュ・フローで53億円余の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで286億円余の増加となり、その結果、当中間連結会計期間では132億円余資金が増加し、当中間連結会計期間末の資金は832億円余となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は104億円余（前中間期比差37億円余増）となった。これは主に税金等調整前中間純損

失に対し、たな卸資産の減少や、雇用構造改革に伴う未払費用などの増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は53億円余(前中間期比差113億円余増)となった。これは主に設備投資等の有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は286億円余(前中間期比差13億円余増)となった。これは主に第三者割当増資によるものである。なお、平成19年8月に普通社債100億円の償還に伴い新たに無担保社債200億円(期間5年)を発行した。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

当社は、これまで取り組んできた“オペレーション改革”をもう一段進め、“事業構造改革”を経営改革の骨子とする再建計画を策定し、この再建計画を確実に達成するため、「アクションプラン2007」を策定し、経営再建に取り組んでいく。

<「アクションプラン2007」による経営再建の確実な実行>

「アクションプラン2007」では、デジタル時代のメガコンペティションに勝ち抜くために、重点推進テーマを“事業構造改革の強化”と“経営体質改革の強化”に置いている。

“事業構造改革の強化”では、当社の成長性と収益性を確保するために、全社の事業構造を抜本的に見直し、当社のDNAでありアイデンティティである民生用機器事業とエンタテインメント事業に加えて、産業用機器事業を基幹事業と位置づけ、集中強化を図る。“経営体質改革の強化”では、筋肉質な経営体質とスピードあるオペレーションの実現に向けた取り組みをさらに強化し、収益力の早期回復を狙う。

<「技術とマーケティングのビクター」を目指し、販売回復を果たす>

当社が再建を果たすためには、販売の前年割れに歯止めをかけ、再び成長路線に戻すことが不可欠である。今後は、弱点とされてきたマーケティング活動の強化に改めて取り組み、「技術のビクター」から「技術とマーケティングのビクター」となることを目標とする。

<DNAを伝承しながら、新しい時代に挑戦し続ける>

80年の長い歴史のなかで、当社は一貫して音と映像の技術革新に取り組み、それぞれの時代において、先進の技術をベースにした高付加価値商品を提案し、高い評価を得てきた。そして、今日のような変化の激しい時代においても、こうしたDNAや伝統は当社の競争力の源泉であると認識している。当社のブランドステートメント「The Perfect Experience～お客様に最高の感動と100%の満足～」に音楽と映像で新しいコミュニケーションを実現するという想いを託し、新しい時代に挑戦し続けていく。

<ビクター・JVCブランドに輝きを取り戻すために>

当社は、平成19年8月、株式会社ケンウッドとスパークス・グループ株式会社傘下の投資運用会社スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する複数の投資ファンドに第三者割当増資を実施した。

この資本業務提携によって、当社及びケンウッドは、両社が長年にわたり市場で培ってきたブランドをお互いに尊重し、対等の精神のもと、カーエレクトロニクス事業とオーディオ事業において、協業を開始した。この協業の目的は、スケールメリットや両社のリソースの有効活用を追及し、開発・資材調達・生産面での提携を進めることで、コスト競争力や商品競争力の強化を図ることにある。さらに、両社の経営全般にわたって大きなシナジー効果を追求し、それぞれの企業価値を向上させるために、平成20年を目標とする経営統合に向かって「経営統合検討委員会」を発足し、具体的な検討も進めていく。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりである。

(1)当社は、平成19年7月24日付で、株式会社ケンウッド、スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッド及び松下電器産業株式会社と間で「株式引受契約書」を締結した。平成19年8月10日に当社は、株式会社ケンウッド、及びスパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッドが運用する複数の投資ファンドを割当先とした第三者割当増資による新株式の発行を行った。

(2) 当社は、平成19年7月24日付で、株式会社ケンウッド、スパークス インターナショナル（ホンコン）リミテッド及び松下電器産業株式会社との間で「資本業務提携契約書」を締結した。本契約において、当社は株式会社ケンウッドとの間で、カーエレクトロニクス事業及びホームエレクトロニクス事業分野における共同開発・製造委託・知的財産権の相互利用等の業務提携を行うとともに、両社経営統合の検討を行っていくこととなった。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発体制は、コーポレートラボの位置付けとなる技術開発本部と各事業グループの技術部より構成されている。技術開発本部は、コア技術開発センター、先行商品開発センター、民生AV開発センター、CAR&AVシステム開発センターを持ち、中長期的視野にたったコア技術、システム化技術及び次世代デバイス技術などの研究開発とともに、次期商品に必要なLSI設計開発技術の蓄積とデジタルAV、マルチメディア、デジタル放送、通信ネットワーク等の各分野における先行商品技術開発(システム、ハード、ソフト、デバイス)、民生AV商品開発(新規ジャンル、差別化機能、横断的AVシステムソリューション)並びに(カーオーディオ、AVシステム)両カテゴリーの新世代商品に直結したデジタルAV要素技術開発を担当している。また、事業グループの技術部門では商品化設計を担当し、互いに緊密な連携を図っている。海外は、米国研究所及びシンガポールR&Dセンターにおいて、主にデジタルテレビ関連のソフト開発をはじめとしてネットワーク関連技術開発を担当し、国際的な研究開発体制強化を図っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は173億円余(連結売上高比 5.2%)であった。

「民生用機器事業」

当事業に係る研究開発費は119億円余(セグメント別売上高比 5.0%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

ハイビジョン映像(1440×1080)を60GB大容量ハードディスクに7時間記録でき、当社従来比30%の小型化を実現したハイビジョンハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”「GZ-HD3」の商品化開発。

世界初「10bitフルハイビジョン倍速液晶IPSパネル」を搭載し、倍速120コマ表示により“動きの速い映像でも残像感を抑えたクッキリしたフルハイビジョン映像が楽しめる”地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン液晶テレビEXE(エグゼ)”「LT-47/42/37LH805」3機種の商品化開発。

新開発0.7インチフルハイビジョンD-ILAデバイス(デバイスコントラスト=40000:1)と新光学エンジンとの組み合わせで、業界最高のアイリス(絞り)機能なしのネイティブコントラスト30000:1を実現し、暗部の豊かな表現力や奥行き感ある映像表現を可能にしたD-ILAフルハイビジョンホームシアタープロジェクター「DLA-HD100」の商品化開発。

新開発0.7インチフルハイビジョンD-ILAデバイス(デバイスコントラスト=40000:1)と新光学エンジンとの組み合わせで、業界最高のアイリス(絞り)機能なしのネイティブコントラスト30000:1を実現し、暗部の豊かな表現力や奥行き感ある映像表現を可能にしたD-ILAフルハイビジョンホームシアタープロジェクター「DLA-HD100」の商品化開発。

楽曲データのWMA音楽ケータイへの転送、さらに携帯電話(各社3G携帯電話対応)とUSB接続して最新の楽曲情報(アーティスト名・アルバム名・曲名・曲順等)を取得するシステム“MagicSyncfi”を業界で初めて採用したCDコンボ“Memory COMPO(メモリーコンボ)”「RD-M1」、「UX-GM50」の商品化開発。

「エンタテインメント事業」

当事業に係る研究開発費は5億円余(セグメント別売上高比 1.7%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

ビクターエンタテインメントが保有する幅広いジャンルの楽曲や豊富なアーティスト情報を提供し、手軽に楽曲ダウンロードができる携帯電話向け楽曲配信サービスサイト「ビクターMUSICうた!(着うた)」「ビクターMUSICフル!(着うたフル)」のサービス開発。

テイチクエンタテインメント所属のアーティストによるニッパーズギンザでのライブ映像をオンデマンド配信する「ニッパーズギンザ インターネットライブ」のサービス開発。

「産業用機器事業」

当事業に係る研究開発費は25億円余(セグメント別売上高比 8.0%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

3つの業界初、インクリボンに印刷データを残さないセキュリティイレース機能、可視光では見えないUVインクで256階調を表現できる印刷性能、ネットワークとUSBのデュアルインターフェース機能を実現した昇華再転写印刷方式カードプリンタ「CX-330」シリーズの商品化開発。

デジタルチューナー内蔵テレビとして世界最大の110V型のサイズと低消費電力(約220W)を両立した地上・BS・110度CSデジタルハイビジョン ハイブリッドプロジェクションテレビ「HD-110MH80」(シリーズ名:ビッグスクリーンEXE(エグゼ))の商品化開発。

「電子デバイス事業」

当事業に係る研究開発費は14億円余(セグメント別売上高比 8.7%)で、主な研究開発成果をあげると次のとおりである。

1000万画素(4096×2400)の表示素子として世界最小サイズ(1.27インチ)、高コントラスト比(20000:1)を実現した高精細反射型D-ILAデバイスの開発。

「リアル36bit映像処理」による高精度の信号処理技術、8bitの映像から12bit精度の映像を創り出すビット拡張技術「Real Bit Driver」、倍速120コマ技術の応用で動きのある映像でも動画ボヤケを抑え、高いノイズ抑圧効果を実現したノイズリダクション技術「i-ClearMotion NR(アイ・クリアモーションノイズリダクション)」などを搭載した大画面ディスプレイ用次世代高画質エンジンLSIの開発。

「その他事業」

当事業に係る研究開発費は8億円余(セグメント別売上高比 11.1%)である。

メディア関連技術として、「インパース・スタック(対向貼り合わせ)」製法により高品質・大容量(従来比1.8倍の8.5GB)を実現した、書き換え型DVDディスクとしては世界初の片面2層記録のデータ用DVD-RWディスク「VD-W85A」を開発、商品化した。

上記成果に加え、映像関連技術として、ハイビジョンの16倍の情報量を持つ、走査線4000本(解像度7680×4320)のスーパーハイビジョン対応のD-ILAスーパーハイビジョンプロジェクターと映像信号処理技術を確立し、NHK放送技術研究所様と共同開発した「スーパーハイビジョンを用いた立体テレビ」を2007年5月に開催されたNHK技研公開に出展した。また、欧州でのエレクトロニクス分野における最も権威ある製品賞のひとつである、EISA(European Imaging and Sound Association: 欧州映像・音響協会)アワードの2007～2008年度表彰において、ハードディスクムービー“Everio(エブリオ)”「GZ-MG130/131」(ファミリー・カムコーダー アワード2007-2008)及びカーナビゲーションシステム「KD-NX5000」(インカー・ナビメディア・システム アワード2007-2008)の2製品が、各部門の年間最優秀賞を受賞した。EISAアワードは、欧州や世界の多くの国々において、消費者や業界関係者にとって優秀の証とされ、当社は、1996-1997年度表彰以来、12年連続して受賞している。

併せて、次世代光ディスク関連技術、次世代映像関連技術、ユーザビリティ関連技術等について学会発表を行ったほか、今後の情報家電本格展開に向けて、各分野にわたる技術検討を推進している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	361,923,058	361,923,058	(株)東京証券取引所市場第一部 (株)大阪証券取引所市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	361,923,058	361,923,058	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年8月10日	107,693	361,923	17,500	51,615	17,500	84,716

(注) 第三者割当

発行価格 325円 資本組入額 162.5円

割当先 ・株式会社ケンウッド

- ・スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッド(エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント コーポレイテッド)
- ・スパークス インターナショナル(ホンコン)リミテッド(エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセット マネジメント リミテッド ユーエス クライアント)

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	133,227	36.81
株式会社ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番3号	61,539	17.00
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント コーポレ イテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	香港 (東京都日本橋3丁目11番1号)	23,776	6.57
エイチエスピーシー ファンド サービスズ スパークス アセット マネジメント リミテッ ド ユーエス クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ニューヨーク (東京都日本橋3丁目11番1号)	22,378	6.18
ユービーエス エーjee ロンドン アカウ ント アイピービー セグリゲイテッド クライ アント アカウ ント (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京 支店)	スイス・バーゼル (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	7,065	1.95
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,508	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,293	1.19
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム ク ライアント アカウツ イー アイエスjee (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	英国・ロンドン (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,758	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,455	0.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピー ピー アイリッシュ レジデント 619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	ドイツ・フランクフルト (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	2,913	0.80
計	-	268,913	74.30

(注)1. 前事業年度末現在主要株主でなかった株式会社ケンウッドは、当中間期末では主要株主となっております。

(注)2. 上記には信託業務に係る株式が次のとおり含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,293千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,455千株

(注)3. 野村證券株式会社及びその共同保有者2者から平成19年7月6日付で大量保有報告書に関する変更報告書の提出があり、平成19年6月29日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	2,240	0.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London, U.K.	2,363	0.93
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	6,738	2.65

(注)4. ゴールドマン・サックス証券会社及びその共同保有者3者から平成19年8月6日付で変更報告書の提出があり、平成19年7月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式の確認ができない為、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10番1号	351	0.14
Goldman Sachs International	Peterborough Court,133 Fleet Street, London,U. K.	3,924	1.54
Goldman Sachs Asset Management,L.P.	32 Old Slip, New York,N.Y.,U.S.A.	5,826	2.29
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York,N.Y.,U.S.A.	122	0.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 298,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 360,684,000	360,684	同上
単元未満株式	普通株式 941,058	-	同上
発行済株式総数	361,923,058	-	-
総株主の議決権	-	360,684	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれている。

【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日本ビクター株式会社	横浜市神奈川区守屋 町3丁目12番地	298,000	-	298,000	0.08
計	-	298,000	-	298,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	628	556	529	404	389	296
最低(円)	518	488	387	332	273	215

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	任期	所有 株式数 (千株)	異動年月日
代表取締役 専務取締役 役	事業改革担当 兼 民生生産担当	代表取締役 専務取締役	ディスプレイ・I L A事業担当 兼 事業改革担当 兼 民生生産・S C M・C S担当	平林 正稔	(注) 1	3	平成19年 10月21日
常務取締役	グローバルマーケティング・コーポレートコミュニケーション・渉外担当 兼 記録メディア事業担当	常務取締役	法務・企業倫理・総務・環境・ロジスティクス担当	一條 裕	(注) 1	2	平成19年 10月21日
常務取締役	経営企画・広報・I R・渉外担当	常務取締役	経営企画担当 兼 経営企画部長 兼 広報・I R・渉外担当	斉藤 五郎	(注) 2	4	平成19年 8月1日
常務取締役	C S・デザイン・ロジスティクス担当 兼 事業開発担当	常務取締役	経営企画・広報・I R・渉外担当	斉藤 五郎	(注) 2	4	平成19年 10月21日
常務取締役	A V担当 兼 グローバルプロキュアメント戦略担当 兼 ソフト担当 兼 J & Kテクノロジー株式会社 代表取締役	常務取締役	A V担当 兼 グローバルプロキュアメント戦略担当 兼 ソフト担当	中沢 隆平	(注) 1	2	平成19年 10月1日
取締役	技術本部 副本部長 兼 同本部 ディビジョン技術開発センター長 兼 生産技術担当 兼 生産技術本部長	取締役	技術開発本部 副本部長 兼 同本部 民生A V開発センター長	河田 晋吾	(注) 2	2	平成19年 10月21日
取締役	経営企画・I R担当 兼 コンポーネント&デバイス事業グループ統括	取締役	コンポーネント&デバイス事業グループ統括 兼 生産技術担当 兼 生産技術本部長	入内島 嘉孝	(注) 2	4	平成19年 10月21日
取締役	プロシステム事業グループ統括 兼 システム営業統括部・ビジネスソリューション営業本部担当	取締役	プロシステム事業グループ統括	武倉 弘幸	(注) 1	2	平成19年 10月21日
取締役	技術・知的財産担当 兼 技術本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長 兼 I L Aセンター担当	取締役	技術・知的財産担当 兼 技術開発本部長 兼 同本部 コア技術開発センター長	土井 敬一郎	(注) 2	2	平成19年 10月21日

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	任期	所有 株式数 (千株)	異動年月日
取締役	ディスプレイ事業担当 兼 ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリ長	取締役	ディスプレイ事業グループ ディスプレイカテゴリ長	皆川 弘美	(注)1	2	平成19年 10月21日
取締役	経理・管財・情報システム・関連事業担当 兼 経理部長 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミティッド社長	取締役	経理部長 兼 管財部長 兼 情報システム担当 兼 関連事業担当 兼 ジェイブイシー・フォレックス・ユーカー・リミティッド社長	武田 雅亮	(注)1	2	平成19年 10月21日
取締役	人事労務・総務・法務・企業倫理担当 兼 人事部長	取締役	人事部長	水野 直正	(注)1	2	平成19年 10月21日

(注) 1. 平成19年 6月27日開催の定時株主総会の終結時から2年間

(注) 2. 平成18年 6月28日開催の定時株主総会の終結時から2年間

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

なお、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		87,937		83,247		70,022	
2. 受取手形及び売掛 金		113,721		102,199		101,645	
3. たな卸資産		109,454		93,673		103,456	
4. その他		42,194		19,123		30,201	
5. 貸倒引当金		3,570		3,899		3,629	
流動資産合計		349,738	74.6	294,344	73.6	301,695	72.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		29,422		27,115		29,437	
(2) 機械装置及び運搬 具		18,526		16,865		19,401	
(3) 工具・器具及び備 品		13,319		10,669		12,835	
(4) 土地		24,340		23,763		24,172	
(5) 建設仮勘定		9,367	20.2	6,606	21.3	6,797	22.3
2. 無形固定資産		4,704	1.0	4,160	1.0	4,542	1.1
3. 投資その他の資産	2,3						
(1) 投資有価証券		9,969		6,709		7,161	
(2) その他		10,434		9,523		10,264	
(3) 貸倒引当金		749	4.2	752	3.9	742	4.0
固定資産合計		119,335	25.4	104,661	26.2	113,868	27.4
繰延資産							
1. 社債発行費		95		708		79	
2. 株式交付費		-		176		-	
繰延資産合計		95	0.0	884	0.2	79	0.0
資産合計		469,169	100.0	399,891	100.0	415,643	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		68,824		59,074		68,810	
2. 短期借入金		75,097		63,939		79,039	
3. 一年内返済予定長期借入金		4,737		4,754		4,746	
4. 一年内償還予定社債		10,000		960		10,000	
5. 未払費用		69,857		72,798		63,311	
6. 製品保証引当金		5,303		4,891		5,189	
7. 返品調整引当金		1,811		1,682		1,751	
8. その他	3	18,666		15,061		17,979	
流動負債合計		<u>254,298</u>	<u>54.2</u>	<u>223,162</u>	<u>55.8</u>	<u>250,828</u>	<u>60.4</u>
固定負債							
1. 社債		20,000		42,040		20,000	
2. 長期借入金		39,061		4,320		6,694	
3. 退職給付引当金		10,181		4,835		7,684	
4. 役員退職慰労引当金		-		224		-	
5. 繰延税金負債		2,501		1,780		1,530	
6. その他		2,020		1,816		1,682	
固定負債合計		<u>73,764</u>	<u>15.7</u>	<u>55,017</u>	<u>13.8</u>	<u>37,592</u>	<u>9.0</u>
負債合計		<u>328,062</u>	<u>69.9</u>	<u>278,179</u>	<u>69.6</u>	<u>288,420</u>	<u>69.4</u>
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		34,115	<u>7.3</u>	51,615	<u>12.9</u>	34,115	<u>8.2</u>
2. 資本剰余金		67,216	14.3	84,716	<u>21.2</u>	67,216	<u>16.2</u>
3. 利益剰余金		<u>47,474</u>	<u>10.1</u>	<u>11,707</u>	<u>2.9</u>	<u>30,816</u>	<u>7.4</u>
4. 自己株式		205	0.0	226	<u>0.1</u>	219	0.1
株主資本合計		<u>148,601</u>	<u>31.7</u>	<u>124,398</u>	<u>31.1</u>	<u>131,928</u>	<u>31.7</u>
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		3,616	0.8	2,410	0.6	2,655	<u>0.7</u>
2. 繰延ヘッジ損益		549	0.1	362	0.1	766	0.2
3. 為替換算調整勘定		<u>14,506</u>	3.1	<u>7,895</u>	<u>2.0</u>	<u>11,073</u>	<u>2.7</u>
評価・換算差額等合計		<u>10,339</u>	2.2	<u>5,121</u>	<u>1.3</u>	<u>7,652</u>	1.8
少数株主持分		2,845	0.6	2,434	0.6	2,946	0.7
純資産合計		<u>141,106</u>	<u>30.1</u>	<u>121,711</u>	<u>30.4</u>	<u>127,222</u>	<u>30.6</u>
負債純資産合計		<u>469,169</u>	100.0	<u>399,891</u>	100.0	<u>415,643</u>	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			370,657	100.0		330,150	100.0		742,647	100.0
売上原価			251,634	67.9		220,341	66.7		503,565	67.8
売上総利益			119,023	32.1		109,808	33.3		239,081	32.2
販売費及び一般管理費	1		120,977	32.6		115,320	35.0		246,953	33.3
営業損失			1,953	0.5		5,511	1.7		7,872	1.1
営業外収益										
1. 受取利息		483			802		1,230			
2. 受取配当金		307			178		541			
3. 公的補助金収入		85			-		204			
4. 係争特許和解金精 算差額		-			-		575			
5. 未払関税精算金		165			-		-			
6. その他		383	1,426	0.3	297	1,278	0.4	1,061	3,613	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		1,854			2,548		4,238			
2. 保証期間外サービ ス費		711			648		1,473			
3. 訴訟関連弁護士費 用		491			678		1,204			
4. 為替差損		-			702		-			
5. その他		1,120	4,178	1.1	1,957	6,535	2.0	2,736	9,652	1.3
経常損失			4,705	1.3		10,769	3.3		13,910	1.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	12,351		3,443		17,835				
2. 投資有価証券売却益		2,452		656		3,619				
3. 関係会社株式売却益		528		-		528				
4. その他		22	15,355	4.1	-	4,100	1.3			
						22	22,006	3.0		
特別損失										
1. 固定資産除却損	3	292		618		664				
2. 投資有価証券評価損		138		1		273				
3. 投資有価証券売却損		-		-		11				
4. 関係会社整理損		-		1,447		-				
5. 海外工場構造改善費用	6	759		-		1,708				
6. 関係会社事業構造改善費用	7	-		324		-				
7. 役員退職慰労金		-		-		42				
8. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		365		-				
9. 雇用構造改革費用	4	-		14,398		-				
10. たな卸資産廃棄損		2,194		1,355		2,194				
11. 減損損失	5	1,055		1,657		4,154				
12. 海外関係会社減資に伴う為替差損		-		2,598		-				
13. その他		120	4,559	1.2	326	23,094	7.0			
						524	9,573	1.3		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			6,089	1.6		29,762	9.0			
法人税、住民税及び事業税		2,143		1,449		4,450				
法人税等調整額		160	2,304	0.6	11,470	12,919	3.9	6,886	11,336	1.5
少数株主損失()			341	0.1		159	0.0		282	0.0
中間純利益又は中間(当期)純損失()			4,126	1.1		42,523	12.9		12,531	1.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	43,348	199		144,481
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			4,126			4,126
自己株式の取得				7		7
自己株式の処分				1		1
自己株式処分差額			0			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	4,126	6		4,120
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	34,115	67,216	47,474	205		148,601

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年 3月31日 残高 (百万円)	6,246	-	16,277	10,030	3,184	137,635
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						4,126
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,630	549	1,771	309	339	648
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,630	549	1,771	309	339	3,471
平成18年 9月30日 残高 (百万円)	3,616	549	14,506	10,339	2,845	141,106

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	<u>30,816</u>	219		<u>131,928</u>
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行	17,500	17,500				35,000
中間純損失			<u>42,523</u>			<u>42,523</u>
自己株式の取得				7		7
自己株式の処分				1		1
自己株式処分差額			0			0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	17,500	17,500	<u>42,523</u>	6		<u>7,530</u>
平成19年9月30日 残高 (百万円)	51,615	84,716	<u>11,707</u>	226		<u>124,398</u>

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	<u>11,073</u>	<u>7,652</u>	2,946	<u>127,222</u>
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						35,000
中間純損失						<u>42,523</u>
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	244	403	<u>3,178</u>	<u>2,530</u>	511	<u>2,019</u>
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	244	403	<u>3,178</u>	<u>2,530</u>	511	<u>5,510</u>
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,410	362	<u>7,895</u>	<u>5,121</u>	2,434	<u>121,711</u>

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	<u>43,348</u>	199		<u>144,481</u>
連結会計年度中の変動額						
当期純損失			<u>12,531</u>			<u>12,531</u>
自己株式の取得				22		22
自己株式の処分				2		2
自己株式処分差額			0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	<u>12,532</u>	20		<u>12,552</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	<u>30,816</u>	219		<u>131,928</u>

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,246	-	<u>16,277</u>	<u>10,030</u>	3,184	<u>137,635</u>
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						<u>12,531</u>
自己株式の取得						22
自己株式の処分						2
自己株式処分差額						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,591	766	<u>5,203</u>	<u>2,378</u>	238	<u>2,139</u>
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,591	766	<u>5,203</u>	<u>2,378</u>	238	<u>10,412</u>
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,655	766	<u>11,073</u>	<u>7,652</u>	2,946	<u>127,222</u>

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		6,089	29,762	1,477
減価償却費		10,709	10,966	23,340
退職給付引当金の増減額 (減少)		2,562	2,970	5,211
貸倒引当金の増減額 (減少)		205	212	240
受取利息及び受取配当金		791	981	1,772
支払利息		1,854	2,548	4,238
投資有価証券売却益		2,452	656	3,619
関係会社株式売却益		528	-	528
有形固定資産売却益		12,351	3,443	17,835
減損損失		1,055	1,657	4,154
売上債権の増減額(増加)		9,238	333	6,309
たな卸資産の増減額 (増加)		11,572	10,358	19,848
仕入債務の増減額(減少)		11,727	9,659	14,153
未払費用増減額(減少)		-	9,433	-
その他		5,438	5,604	6,074
小計		3,138	6,360	19,124
利息及び配当金の受取額		791	981	1,772
利息の支払額		1,819	2,455	4,240
法人税等の支払額		2,468	2,597	4,562
営業活動によるキャッシュ・ フロー		6,634	10,432	12,093

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		10,020	9,607	21,459
有形固定資産の売却による収入		13,215	5,838	18,843
投資有価証券の取得による支出		21	1	23
投資有価証券の売却による収入		2,896	687	5,242
連結子会社株式の追加取得による支出		-	505	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		593	-	593
その他		592	1,741	2,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,070	5,328	405
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		9,928	15,292	11,311
長期借入金による収入		13,500	-	13,500
長期借入金の返済による支出		71	2,375	32,443
社債の発行による収入		19,901	22,317	19,901
社債の償還による支出		20,000	10,000	20,000
株式貸借取引契約による収入		4,430	245	3,617
株式の発行による収入		-	34,813	-
少数株主への配当金の支払額		31	18	31
ファイナンス・リース債務の返済		364	532	783
その他		6	7	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,286	28,659	4,949
現金及び現金同等物に係る換算差額		816	326	2,074
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		27,539	<u>13,224</u>	9,624
現金及び現金同等物の期首残高		60,126	70,022	60,126
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響額		271	-	271
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	87,937	<u>83,247</u>	70,022

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は71社である。連結子会社のうち国内連結子会社は15社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.及びJVC (U. K.) LIMITEDである。当中間連結会計期間において、従来非連結子会社であったJVC Schweiz AGを重要性が増したため連結の範囲に含めることとした。また、(株)ビクター・データ・システムズを吸収合併したこと、ピクターレジャーシステム(株)を売却したことにより連結子会社の数は当中間連結会計期間で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用に該当する関連会社は有しない。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他19社、関連会社はJVC通広北京技術中心他5社であり、これらの関係会社については持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は70社である。連結子会社のうち国内連結子会社は15社、在外連結子会社は55社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、JVC Americas Corp.及びJVC Europe Limitedである。当中間連結会計期間において、US JVC CORP.をJVC Americas Corp.に吸収合併したことにより連結子会社の数は当中間連結会計期間で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他18社、関連会社はJVC通広北京技術中心他7社であり、これらの関係会社については持分法の適用による中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は71社である。連結子会社のうち国内連結子会社は15社、在外連結子会社は56社であり、うち主なものはビクターエンタテインメント(株)、US JVC CORP.、JVC Americas Corp.及びJVC (U. K.) LIMITEDである。当連結会計年度において、JVC Schweiz AGを重要性が増したことにより連結の範囲に含めることとしたこと、(株)ビクター・データ・システムズを吸収合併、ピクターレジャーシステム(株)を売却したことにより連結子会社の数は当連結会計年度で1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ビクター興産(株) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はビクター興産(株)他18社、関連会社はJVC通広北京技術中心他7社であり、これらの関係会社については持分法の適用による連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち JVC Entertainment, Inc., JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DO BRASIL LTDA., 傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産 主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっているが、在外子会社の一部は定額法によっている。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DO BRASIL LTDA., 傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JVC Entertainment, Inc., JVC INDUSTRIAL DE MEXICO, S.A. DE C.V., JVC DO BRASIL LTDA., 傑偉世(中国)投資有限公司、広州JVC電器有限公司、上海JVC電器有限公司、北京JVC電子産業有限公司、福建JVC電子有限公司及び傑偉世建興国際有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法によっている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブの評価基準 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却方法 イ. 有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。 <input type="checkbox"/> _____</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p><input type="checkbox"/> 投資評価引当金 市場価格のない関係会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、中間連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>八. 製品保証引当金 販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、中間連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>八. 製品保証引当金 同左</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p> <p>(5) 繰延資産の処理方法 イ. 社債発行費 同左</p> <p><input type="checkbox"/> _____</p> <p>(6) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同左</p> <p><input type="checkbox"/> 投資評価引当金 市場価格のない非連結子会社及び非持分法適用会社等に係る株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定している。なお、連結貸借対照表上は、「投資有価証券」に含まれる株式から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>八. 製品保証引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>二．返品調整引当金 コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率等に基づいて設定した返品損失見込額をもって設定している。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>へ．</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>	<p>二．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>へ．役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上している。</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>二．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>へ．</p> <p>(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="212 891 531 1064"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="635 891 962 1099"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ 金利キャップ</td> <td>外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息 社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ 金利キャップ	外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息 社債利息	<p>(8) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(9) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1074 891 1401 1064"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ</td> <td>外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ 金利キャップ	外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息 社債利息													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約及び 通貨オプション 金利スワップ	外貨建営業債 権債務及び外 貨建予定取引 社債利息													

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は137,711百万円である。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より引当金を計上する方法に変更している。</p> <p>また当中間連結会計期間の繰入額412百万円のうち、当中間連結会計期間にかかる発生額47百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額365百万円は特別損失として計上している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は123,510百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「繰延税金負債」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている繰延税金負債は690百万円である。</p> <p>前中間連結会計期間まで、流動負債の「短期借入金」に含めて表示していた一年内返済予定長期借入金を、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「一年内返済予定長期借入金」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」に含まれている一年内返済予定長期借入金は、132百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有形固定資産売却益を、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「有形固定資産売却益」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている有形固定資産売却益は 1,464百万円である。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。なお、前中間連結会計期間における「為替差損」の金額は、68百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた未払費用の増減額を、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「未払費用増減額」として区分掲記している。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている未払費用の増減額は<u>6,181</u>百万円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は285,765百万円である。</p> <p>2 投資有価証券の中間連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券5,879百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、4,430百万円計上している。</p> <p>4 保証債務等 (1) 債務保証契約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は286,625百万円である。</p> <p>2 投資有価証券の中間連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,372百万円計上している。</p> <p>4 保証債務等 (1) 債務保証契約</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は291,257百万円である。</p> <p>2 投資有価証券の連結貸借対照表計上額は投資評価引当金30百万円を控除後の金額である。</p> <p>3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債のその他として、3,617百万円計上している。</p> <p>4 保証債務等 (1) 債務保証契約</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,726</td> <td>住宅資金 借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,726</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	1,726	住宅資金 借入金等	計	1,726	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,513</td> <td>住宅資金借 入金等</td> </tr> <tr> <td>JVC Europe Limited</td> <td>3,032</td> <td>賃借保証によ る債務</td> </tr> <tr> <td>JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH</td> <td>420</td> <td>リースによ る債務</td> </tr> <tr> <td>傑偉世貿易(上 海)有限公司</td> <td>92</td> <td>借入による 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,058</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	1,513	住宅資金借 入金等	JVC Europe Limited	3,032	賃借保証によ る債務	JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによ る債務	傑偉世貿易(上 海)有限公司	92	借入による 債務	計	5,058	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>1,659</td> <td>住宅資金 借入金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,659</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	従業員	1,659	住宅資金 借入金等	計	1,659	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																				
従業員	1,726	住宅資金 借入金等																																				
計	1,726	-																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																				
従業員	1,513	住宅資金借 入金等																																				
JVC Europe Limited	3,032	賃借保証によ る債務																																				
JVC TECHNOLOGY CENTRE EUROPE GmbH	420	リースによ る債務																																				
傑偉世貿易(上 海)有限公司	92	借入による 債務																																				
計	5,058	-																																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容																																				
従業員	1,659	住宅資金 借入金等																																				
計	1,659	-																																				
<p>5 輸出為替 手形割引高 944百万円</p>	<p>5 輸出為替 手形割引高 246百万円</p>	<p>5 輸出為替 手形割引高 407百万円</p>																																				

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
6	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="549 465 884 595"> <tr> <td>コミットメント</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>39,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>27,225</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。 <p>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</p> <p>シンジケートローン契約</p> <p>当中間連結会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="549 1361 884 1402"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,910</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額（但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメント		百万円	ラインの総額	39,600		借入実行残高	12,375		未実行残高	27,225		借入実行残高	8,910	百万円	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。</p> <p>シンジケートローンによるコミットメント契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="983 465 1318 595"> <tr> <td>コミットメント</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>ラインの総額</td> <td>39,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>29,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td>10,080</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約</p> <p>当連結会計年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="983 1361 1318 1402"> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>11,205</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額（但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	コミットメント		百万円	ラインの総額	39,600		借入実行残高	29,520		未実行残高	10,080		借入実行残高	11,205	百万円
コミットメント		百万円																														
ラインの総額	39,600																															
借入実行残高	12,375																															
未実行残高	27,225																															
借入実行残高	8,910	百万円																														
コミットメント		百万円																														
ラインの総額	39,600																															
借入実行残高	29,520																															
未実行残高	10,080																															
借入実行残高	11,205	百万円																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;"><u>19,761</u></td> </tr> <tr> <td>(2) 販売助成費</td> <td style="text-align: right;"><u>25,098</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td style="text-align: right;"><u>10,180</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;"><u>9,856</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,303</td> </tr> <tr> <td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td> <td style="text-align: right;">31,496</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>12,265</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>12,351</u></td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> </table>		百万円	(1) 販売促進費	<u>19,761</u>	(2) 販売助成費	<u>25,098</u>	(3) 運送費	<u>10,180</u>	(4) 広告宣伝費	<u>9,856</u>	(5) 製品保証引当金繰入額	5,303	(6) 給与手当、賞与及び福利費	31,496	(7) 減価償却費	2,204	(8) 退職給付費用	1,048		百万円	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	81	工具・器具及び備品	3	土地	<u>12,265</u>	その他	0	合計	<u>12,351</u>		百万円	建物及び構築物	208	機械装置及び運搬具	47	工具・器具及び備品	35	その他	1	合計	292	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;"><u>23,123</u></td> </tr> <tr> <td>(2) 販売助成費</td> <td style="text-align: right;"><u>21,184</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td style="text-align: right;"><u>9,147</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;"><u>8,733</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,891</td> </tr> <tr> <td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td> <td style="text-align: right;">29,961</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>3,249</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,443</u></td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">477</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </table>		百万円	(1) 販売促進費	<u>23,123</u>	(2) 販売助成費	<u>21,184</u>	(3) 運送費	<u>9,147</u>	(4) 広告宣伝費	<u>8,733</u>	(5) 製品保証引当金繰入額	4,891	(6) 給与手当、賞与及び福利費	29,961	(7) 減価償却費	2,139	(8) 退職給付費用	1,327		百万円	建物及び構築物	126	機械装置及び運搬具	55	工具・器具及び備品	11	土地	<u>3,249</u>	合計	<u>3,443</u>		百万円	建物及び構築物	81	機械装置及び運搬具	45	工具・器具及び備品	477	ソフトウェア	13	合計	618	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 販売促進費</td> <td style="text-align: right;"><u>45,500</u></td> </tr> <tr> <td>(2) 販売助成費</td> <td style="text-align: right;"><u>52,395</u></td> </tr> <tr> <td>(3) 運送費</td> <td style="text-align: right;"><u>19,750</u></td> </tr> <tr> <td>(4) 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;"><u>20,255</u></td> </tr> <tr> <td>(5) 製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,189</td> </tr> <tr> <td>(6) 給与手当、賞与及び福利費</td> <td style="text-align: right;">62,639</td> </tr> <tr> <td>(7) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,590</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;"><u>17,728</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>17,835</u></td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> </table>		百万円	(1) 販売促進費	<u>45,500</u>	(2) 販売助成費	<u>52,395</u>	(3) 運送費	<u>19,750</u>	(4) 広告宣伝費	<u>20,255</u>	(5) 製品保証引当金繰入額	5,189	(6) 給与手当、賞与及び福利費	62,639	(7) 減価償却費	4,590	(8) 退職給付費用	2,081		百万円	機械装置及び運搬具	87	工具・器具及び備品	18	土地	<u>17,728</u>	その他	0	合計	<u>17,835</u>		百万円	建物及び構築物	415	機械装置及び運搬具	101	工具・器具及び備品	141	ソフトウェア	5	合計	664
	百万円																																																																																																																																	
(1) 販売促進費	<u>19,761</u>																																																																																																																																	
(2) 販売助成費	<u>25,098</u>																																																																																																																																	
(3) 運送費	<u>10,180</u>																																																																																																																																	
(4) 広告宣伝費	<u>9,856</u>																																																																																																																																	
(5) 製品保証引当金繰入額	5,303																																																																																																																																	
(6) 給与手当、賞与及び福利費	31,496																																																																																																																																	
(7) 減価償却費	2,204																																																																																																																																	
(8) 退職給付費用	1,048																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	0																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	81																																																																																																																																	
工具・器具及び備品	3																																																																																																																																	
土地	<u>12,265</u>																																																																																																																																	
その他	0																																																																																																																																	
合計	<u>12,351</u>																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	208																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	47																																																																																																																																	
工具・器具及び備品	35																																																																																																																																	
その他	1																																																																																																																																	
合計	292																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
(1) 販売促進費	<u>23,123</u>																																																																																																																																	
(2) 販売助成費	<u>21,184</u>																																																																																																																																	
(3) 運送費	<u>9,147</u>																																																																																																																																	
(4) 広告宣伝費	<u>8,733</u>																																																																																																																																	
(5) 製品保証引当金繰入額	4,891																																																																																																																																	
(6) 給与手当、賞与及び福利費	29,961																																																																																																																																	
(7) 減価償却費	2,139																																																																																																																																	
(8) 退職給付費用	1,327																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	126																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	55																																																																																																																																	
工具・器具及び備品	11																																																																																																																																	
土地	<u>3,249</u>																																																																																																																																	
合計	<u>3,443</u>																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	81																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	45																																																																																																																																	
工具・器具及び備品	477																																																																																																																																	
ソフトウェア	13																																																																																																																																	
合計	618																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
(1) 販売促進費	<u>45,500</u>																																																																																																																																	
(2) 販売助成費	<u>52,395</u>																																																																																																																																	
(3) 運送費	<u>19,750</u>																																																																																																																																	
(4) 広告宣伝費	<u>20,255</u>																																																																																																																																	
(5) 製品保証引当金繰入額	5,189																																																																																																																																	
(6) 給与手当、賞与及び福利費	62,639																																																																																																																																	
(7) 減価償却費	4,590																																																																																																																																	
(8) 退職給付費用	2,081																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	87																																																																																																																																	
工具・器具及び備品	18																																																																																																																																	
土地	<u>17,728</u>																																																																																																																																	
その他	0																																																																																																																																	
合計	<u>17,835</u>																																																																																																																																	
	百万円																																																																																																																																	
建物及び構築物	415																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	101																																																																																																																																	
工具・器具及び備品	141																																																																																																																																	
ソフトウェア	5																																																																																																																																	
合計	664																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																													
4	4 経営改善のための施策の一環として実施した早期退職優遇措置に伴うものである。	4																																																																																																																																																																																																													
5 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上している。	5 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上している。	5 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は以下の資産グループについて、減損損失を計上している。																																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失計</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業			連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429	工具器具備品	74	金型	317	無形固定資産	33	合計	854	連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100	機械装置	3	工具器具備品	7	土地	53	無形固定資産	35	合計	200	D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計		1,055	減損損失計		1,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">当社 神奈川県横浜市 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">当社 神奈川県横須賀市 遊休資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">連結子会社 Beijing, China 遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計</td> <td>1,320</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(2)ディスプレイ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ディスプレイ事業減損損失計</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失計</td> <td>1,657</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業			当社 神奈川県横浜市 遊休資産	建物	57	機械装置	6	工具器具備品	12	金型	98	無形固定資産	1	合計	177	当社 神奈川県横須賀市 遊休資産	建物・構築物	25	機械装置	355	工具器具備品	54	金型	164	無形固定資産	0	リース	15	合計	615	連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産	機械装置	104	工具器具備品	127	金型	217	合計	449	連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産	建物	49	機械装置	1	工具器具備品	11	合計	63	連結子会社 Beijing, China 遊休資産	工具器具備品	12	金型	1	合計	13	D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計		1,320	(2)ディスプレイ事業			連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産	工具器具備品	0	金型	337	無形固定資産	0	合計	337	ディスプレイ事業減損損失計		337	減損損失計		1,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社 場所 用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">(1) DVD事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">当社 神奈川県横浜市 遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">当社 神奈川県横須賀市 遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td colspan="2">DVD事業減損損失計</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(2) D-ILAリアプロジェクションテレビ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産</td> <td>機械装置</td> <td>429</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(3)ディスプレイ事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産</td> <td>建物</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ディスプレイ事業減損損失計</td> <td>2,349</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失計</td> <td>4,154</td> </tr> </tbody> </table>	会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)	(1) DVD事業			当社 神奈川県横浜市 遊休資産	建物	5	機械装置	30	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合計	519	当社 神奈川県横須賀市 遊休資産	機械装置	3	工具器具備品	99	金型	85	リース	42	合計	230	DVD事業減損損失計		749	(2) D-ILAリアプロジェクションテレビ事業			連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429	工具器具備品	74	金型	317	無形固定資産	33	合計	854	連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100	機械装置	3	工具器具備品	7	土地	53	無形固定資産	35	合計	200	D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計		1,055	(3)ディスプレイ事業			連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産	建物	457	機械装置	826	工具器具備品	158	金型	800	土地	99	無形固定資産	7	合計	2,349	ディスプレイ事業減損損失計		2,349	減損損失計		4,154
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																																													
(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業																																																																																																																																																																																																															
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	74																																																																																																																																																																																																													
	金型	317																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	33																																																																																																																																																																																																													
	合計	854																																																																																																																																																																																																													
連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100																																																																																																																																																																																																													
	機械装置	3																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	7																																																																																																																																																																																																													
	土地	53																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	35																																																																																																																																																																																																													
合計	200																																																																																																																																																																																																														
D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計		1,055																																																																																																																																																																																																													
減損損失計		1,055																																																																																																																																																																																																													
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																																													
(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業																																																																																																																																																																																																															
当社 神奈川県横浜市 遊休資産	建物	57																																																																																																																																																																																																													
	機械装置	6																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	12																																																																																																																																																																																																													
	金型	98																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	1																																																																																																																																																																																																													
	合計	177																																																																																																																																																																																																													
	当社 神奈川県横須賀市 遊休資産	建物・構築物	25																																																																																																																																																																																																												
機械装置		355																																																																																																																																																																																																													
工具器具備品		54																																																																																																																																																																																																													
金型		164																																																																																																																																																																																																													
無形固定資産		0																																																																																																																																																																																																													
リース		15																																																																																																																																																																																																													
合計		615																																																																																																																																																																																																													
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 遊休資産	機械装置	104																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	127																																																																																																																																																																																																													
	金型	217																																																																																																																																																																																																													
	合計	449																																																																																																																																																																																																													
連結子会社 Tijuana, Mexico 遊休資産	建物	49																																																																																																																																																																																																													
	機械装置	1																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	11																																																																																																																																																																																																													
合計	63																																																																																																																																																																																																														
連結子会社 Beijing, China 遊休資産	工具器具備品	12																																																																																																																																																																																																													
	金型	1																																																																																																																																																																																																													
	合計	13																																																																																																																																																																																																													
D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計		1,320																																																																																																																																																																																																													
(2)ディスプレイ事業																																																																																																																																																																																																															
連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産	工具器具備品	0																																																																																																																																																																																																													
	金型	337																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	0																																																																																																																																																																																																													
	合計	337																																																																																																																																																																																																													
ディスプレイ事業減損損失計		337																																																																																																																																																																																																													
減損損失計		1,657																																																																																																																																																																																																													
会社 場所 用途	種類	金額 (百万円)																																																																																																																																																																																																													
(1) DVD事業																																																																																																																																																																																																															
当社 神奈川県横浜市 遊休資産	建物	5																																																																																																																																																																																																													
	機械装置	30																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	22																																																																																																																																																																																																													
	金型	418																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	25																																																																																																																																																																																																													
	リース	16																																																																																																																																																																																																													
	合計	519																																																																																																																																																																																																													
当社 神奈川県横須賀市 遊休資産	機械装置	3																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	99																																																																																																																																																																																																													
	金型	85																																																																																																																																																																																																													
	リース	42																																																																																																																																																																																																													
	合計	230																																																																																																																																																																																																													
DVD事業減損損失計		749																																																																																																																																																																																																													
(2) D-ILAリアプロジェクションテレビ事業																																																																																																																																																																																																															
連結子会社 San Diego, California, U.S.A 事業用資産	機械装置	429																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	74																																																																																																																																																																																																													
	金型	317																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	33																																																																																																																																																																																																													
	合計	854																																																																																																																																																																																																													
連結子会社 Tijuana, Mexico 事業用資産	建物	100																																																																																																																																																																																																													
	機械装置	3																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	7																																																																																																																																																																																																													
	土地	53																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	35																																																																																																																																																																																																													
合計	200																																																																																																																																																																																																														
D-ILAリアプロジェクションテレビ事業 減損損失計		1,055																																																																																																																																																																																																													
(3)ディスプレイ事業																																																																																																																																																																																																															
連結子会社 East Kilbride, Scotland, U.K 事業用資産	建物	457																																																																																																																																																																																																													
	機械装置	826																																																																																																																																																																																																													
	工具器具備品	158																																																																																																																																																																																																													
	金型	800																																																																																																																																																																																																													
	土地	99																																																																																																																																																																																																													
	無形固定資産	7																																																																																																																																																																																																													
	合計	2,349																																																																																																																																																																																																													
ディスプレイ事業減損損失計		2,349																																																																																																																																																																																																													
減損損失計		4,154																																																																																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、事業用資産については、<u>事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。なお、連結子会社については、主として会計単位を基準にグルーピングを行っている。</u></p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業</p> <p>米州の連結子会社は、いずれも当該事業用資産の稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの低下により、減損損失を計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。事業用資産については、合理的に算定した正味売却価額もしくは使用価値により測定している。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能額を零として評価している。</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業</p> <p>当社及び連結子会社は、D-ILAリアプロジェクションテレビ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2)ディスプレイ事業</p> <p>欧州の連結子会社は同地域の市場売価が下落する中で、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該損失額を減損損失として計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>同左</p>	<p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>(1)DVD事業</p> <p>当社は、DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。</p> <p>(2)D-ILAリアプロジェクションテレビ事業</p> <p>米州の連結子会社は、いずれも当該事業用資産の稼働率の低下に伴う将来キャッシュ・フローの低下により、減損損失を計上した。</p> <p>(3)ディスプレイ事業</p> <p>欧州の連結子会社は同地域の市場売価が下落する中で、将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該損失額を減損損失として計上した。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 海外における当社製品生産拠点再編の一環として発生する人員適正化等に伴い発生したものである。 --	6 _____	6 海外における当社製品生産拠点再編の一環として発生する人員適正化等に伴い発生したものである。
7 _____	7 民生事業の再編のための関係会社における人員適正化施策等に伴い発生したものである。	7 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式(注)	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

(注) 普通株式の自己株式の増加13千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	-	-	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	254,230	107,693	-	361,923
合計	254,230	107,693	-	361,923
自己株式				
普通株式(注)2	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加107,693千株は第三者割当による新株の発行による増加である。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加18千株は単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項
 該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	254,230	-	-	254,230
合計	254,230	-	-	254,230
自己株式				
普通株式（注）	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

（注）普通株式の自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

2. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はない。

3. 配当に関する事項
 該当事項はない。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額と の関係 (平成19年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 87,937	現金及び預金勘定 83,247	現金及び預金勘定 70,022
現金及び現金同等物 87,937	現金及び現金同等物 83,247	現金及び現金同等物 70,022

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																																																									
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>取得価額相当額</td><td>1,469</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>775</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>693</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>取得価額相当額</td><td>4,516</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,444</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>取得価額相当額</td><td>6,388</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,245</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>3,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td>取得価額相当額</td><td>311</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>190</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>120</td></tr> <tr><td>合計</td><td>取得価額相当額</td><td>12,685</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>7,656</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>5,029</td></tr> </table>	建物及び構築物	取得価額相当額	1,469		減価償却累計額相当額	775		中間期末残高相当額	693	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	4,516		減価償却累計額相当額	3,444		中間期末残高相当額	1,072	工具・器具及び備品	取得価額相当額	6,388		減価償却累計額相当額	3,245		中間期末残高相当額	3,142	その他	取得価額相当額	311		減価償却累計額相当額	190		中間期末残高相当額	120	合計	取得価額相当額	12,685		減価償却累計額相当額	7,656		中間期末残高相当額	5,029	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>取得価額相当額</td><td>1,599</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>908</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>690</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>取得価額相当額</td><td>2,989</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,149</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>39</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>1,800</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>取得価額相当額</td><td>5,596</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,695</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>34</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>2,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td>取得価額相当額</td><td>193</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>107</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>86</td></tr> <tr><td>合計</td><td>取得価額相当額</td><td>10,378</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>4,860</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>74</td></tr> <tr><td></td><td>中間期末残高相当額</td><td>5,445</td></tr> </table>	建物及び構築物	取得価額相当額	1,599		減価償却累計額相当額	908		中間期末残高相当額	690	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	2,989		減価償却累計額相当額	1,149		減損損失累計額相当額	39		中間期末残高相当額	1,800	工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,596		減価償却累計額相当額	2,695		減損損失累計額相当額	34		中間期末残高相当額	2,867	その他	取得価額相当額	193		減価償却累計額相当額	107		中間期末残高相当額	86	合計	取得価額相当額	10,378		減価償却累計額相当額	4,860		減損損失累計額相当額	74		中間期末残高相当額	5,445	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>取得価額相当額</td><td>1,541</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>844</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>697</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>取得価額相当額</td><td>2,824</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,398</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>39</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>1,386</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>取得価額相当額</td><td>6,142</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,854</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>18</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>3,269</td></tr> <tr><td>その他</td><td>取得価額相当額</td><td>250</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>165</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>85</td></tr> <tr><td>合計</td><td>取得価額相当額</td><td>10,759</td></tr> <tr><td></td><td>減価償却累計額相当額</td><td>5,266</td></tr> <tr><td></td><td>減損損失累計額相当額</td><td>58</td></tr> <tr><td></td><td>期末残高相当額</td><td>5,437</td></tr> </table>	建物及び構築物	取得価額相当額	1,541		減価償却累計額相当額	844		期末残高相当額	697	機械装置及び運搬具	取得価額相当額	2,824		減価償却累計額相当額	1,398		減損損失累計額相当額	39		期末残高相当額	1,386	工具・器具及び備品	取得価額相当額	6,142		減価償却累計額相当額	2,854		減損損失累計額相当額	18		期末残高相当額	3,269	その他	取得価額相当額	250		減価償却累計額相当額	165		期末残高相当額	85	合計	取得価額相当額	10,759		減価償却累計額相当額	5,266		減損損失累計額相当額	58		期末残高相当額	5,437
建物及び構築物	取得価額相当額	1,469																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	775																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	693																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	4,516																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	3,444																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	1,072																																																																																																																																																									
工具・器具及び備品	取得価額相当額	6,388																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	3,245																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	3,142																																																																																																																																																									
その他	取得価額相当額	311																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	190																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	120																																																																																																																																																									
合計	取得価額相当額	12,685																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	7,656																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	5,029																																																																																																																																																									
建物及び構築物	取得価額相当額	1,599																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	908																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	690																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	2,989																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	1,149																																																																																																																																																									
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	1,800																																																																																																																																																									
工具・器具及び備品	取得価額相当額	5,596																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	2,695																																																																																																																																																									
	減損損失累計額相当額	34																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	2,867																																																																																																																																																									
その他	取得価額相当額	193																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	107																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	86																																																																																																																																																									
合計	取得価額相当額	10,378																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	4,860																																																																																																																																																									
	減損損失累計額相当額	74																																																																																																																																																									
	中間期末残高相当額	5,445																																																																																																																																																									
建物及び構築物	取得価額相当額	1,541																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	844																																																																																																																																																									
	期末残高相当額	697																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	取得価額相当額	2,824																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	1,398																																																																																																																																																									
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																																																									
	期末残高相当額	1,386																																																																																																																																																									
工具・器具及び備品	取得価額相当額	6,142																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	2,854																																																																																																																																																									
	減損損失累計額相当額	18																																																																																																																																																									
	期末残高相当額	3,269																																																																																																																																																									
その他	取得価額相当額	250																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	165																																																																																																																																																									
	期末残高相当額	85																																																																																																																																																									
合計	取得価額相当額	10,759																																																																																																																																																									
	減価償却累計額相当額	5,266																																																																																																																																																									
	減損損失累計額相当額	58																																																																																																																																																									
	期末残高相当額	5,437																																																																																																																																																									
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>1,795 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,248</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,043</td></tr> </table>	1年以内	1,795 百万円	1年超	3,248	合計	5,043	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,479 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,957</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,436</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 59百万円</p>	1年以内	2,479 百万円	1年超	2,957	合計	5,436	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,384 百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,091</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,475</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 58百万円</p>	1年以内	2,384 百万円	1年超	3,091	合計	5,475																																																																																																																																							
1年以内	1,795 百万円																																																																																																																																																										
1年超	3,248																																																																																																																																																										
合計	5,043																																																																																																																																																										
1年以内	2,479 百万円																																																																																																																																																										
1年超	2,957																																																																																																																																																										
合計	5,436																																																																																																																																																										
1年以内	2,384 百万円																																																																																																																																																										
1年超	3,091																																																																																																																																																										
合計	5,475																																																																																																																																																										
<p>(3) 支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,385</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>133</td></tr> </table>	支払リース料	1,580	減価償却費相当額	1,385	支払利息相当額	133	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,203</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>14</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,057</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>147</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15</td></tr> </table>	支払リース料	1,203	リース資産減損勘定の取崩額	14	減価償却費相当額	1,057	支払利息相当額	147	減損損失	15	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,534</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,986</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>382</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>58</td></tr> </table>	支払リース料	3,534	減価償却費相当額	2,986	支払利息相当額	382	減損損失	58																																																																																																																																	
支払リース料	1,580																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,385																																																																																																																																																										
支払利息相当額	133																																																																																																																																																										
支払リース料	1,203																																																																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	14																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,057																																																																																																																																																										
支払利息相当額	147																																																																																																																																																										
減損損失	15																																																																																																																																																										
支払リース料	3,534																																																																																																																																																										
減価償却費相当額	2,986																																																																																																																																																										
支払利息相当額	382																																																																																																																																																										
減損損失	58																																																																																																																																																										

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>867</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,226</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,094</td></tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>76</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>207</td></tr> <tr><td>合計</td><td>284</td></tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>		百万円	1年以内	867	1年超	1,226	合計	2,094		百万円	1年以内	76	1年超	207	合計	284	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>842</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,978</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,821</td></tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>61</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>116</td></tr> <tr><td>合計</td><td>178</td></tr> </table> <p>同左</p>		百万円	1年以内	842	1年超	1,978	合計	2,821		百万円	1年以内	61	1年超	116	合計	178	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>948</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,019</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,967</td></tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: right;"> <tr><td></td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>53</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>156</td></tr> <tr><td>合計</td><td>210</td></tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p>		百万円	1年以内	948	1年超	2,019	合計	2,967		百万円	1年以内	53	1年超	156	合計	210
	百万円																																																	
1年以内	867																																																	
1年超	1,226																																																	
合計	2,094																																																	
	百万円																																																	
1年以内	76																																																	
1年超	207																																																	
合計	284																																																	
	百万円																																																	
1年以内	842																																																	
1年超	1,978																																																	
合計	2,821																																																	
	百万円																																																	
1年以内	61																																																	
1年超	116																																																	
合計	178																																																	
	百万円																																																	
1年以内	948																																																	
1年超	2,019																																																	
合計	2,967																																																	
	百万円																																																	
1年以内	53																																																	
1年超	156																																																	
合計	210																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,578	8,637	6,059
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,578	8,637	6,059

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,035
非上場の外国債券	5
(2) 子会社株式及び関連会社株式	291

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,385	5,443	4,058
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,385	5,443	4,058

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	911
非上場の外国債券	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	347

(前連結会計年度末)(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,399	5,860	4,461
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,399	5,860	4,461

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	947
非上場の外国債券	6
(2) 子会社株式及び関連会社株式	347

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	民生用機器事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	産業用機器事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	272,342	43,539	29,406	16,791	8,578	370,657	-	370,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,585	2,017	683	1,740	2,767	12,794	(12,794)	-
計	277,927	45,557	30,090	18,532	11,345	383,452	(12,794)	370,657
・営業費用	278,056	44,903	31,071	18,596	11,768	384,397	(11,785)	372,611
営業利益又は営業損失()	129	653	981	64	423	945	(1,008)	1,953

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	民生用機器事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	産業用機器事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	240,347	34,238	31,270	16,268	8,023	330,150	-	330,150
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,438	86	1,274	1,732	4,337	13,869	(13,869)	-
計	246,786	34,325	32,544	18,001	12,361	344,019	(13,869)	330,150
・営業費用	247,517	35,231	33,101	19,911	13,188	348,950	(13,289)	335,661
営業損失()	730	906	557	1,910	826	4,931	(580)	5,511

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	民生用機器事業 (百万円)	エンタテインメント事業 (百万円)	産業用機器事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	543,215	82,330	63,962	35,613	17,524	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,326	4,210	2,305	3,858	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,542	86,541	66,267	39,472	23,184	771,007	(28,360)	742,647
・営業費用	560,500	86,513	65,290	40,531	24,571	777,407	(26,888)	750,519
営業利益又は営業損失()	4,958	27	977	1,059	1,387	6,400	(1,472)	7,872

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスの種類、性質等の類似性を考慮して区分している。

(事業区分の変更)

前連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していたが、当連結会計年度より「民生用機器事業」、「エンタテインメント事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」及び「その他事業」の事業区分に変更している。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものである。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管した。

上記の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、新しい事業区分で表示している。なお、旧事業区分によった場合の前中間連結会計期間、及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は次のとおりである。

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	民生用機器事業 (百万円)	産業用機器事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	ソフト・メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	272,342	29,406	16,791	49,755	2,362	370,657	-	370,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,585	683	1,740	2,295	2,491	12,797	(12,797)	-
計	277,927	30,090	18,532	52,051	4,854	383,454	(12,797)	370,657
・営業費用	278,056	31,071	18,596	52,198	4,474	384,398	(11,786)	372,611
営業利益又は営業損失()	129	981	64	147	379	943	(1,010)	1,953

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	民生用機器事業 (百万円)	産業用機器事業 (百万円)	電子デバイス事業 (百万円)	ソフト・メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	543,215	63,962	35,613	95,182	4,672	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,849	5,056	28,397	(28,397)	-
計	555,542	66,267	39,472	100,032	9,729	771,044	(28,397)	742,647
・営業費用	560,500	65,290	40,531	101,917	9,201	777,441	(26,921)	750,519
営業利益又は営業損失()	4,958	977	1,059	1,884	528	6,396	(1,475)	7,872

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ブラウン管テレビ、プロジェクター、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
エンタテインメント事業	CD、DVD等の音楽・映像ソフト
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、808百万円、561百万円及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,557	89,447	102,032	49,620	370,657	-	370,657
(2) セグメント間の内部売上高	90,784	955	913	74,312	166,966	(166,966)	-
計	220,342	90,402	102,946	123,933	537,624	(166,966)	370,657
・営業費用	218,899	91,990	104,109	124,461	539,460	(166,848)	372,611
営業利益又は営業損失()	1,442	1,587	1,163	528	1,836	(117)	1,953

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,144	78,174	91,664	49,167	330,150	-	330,150
(2) セグメント間の内部売上高	86,758	241	675	62,411	150,086	(150,086)	-
計	197,903	78,415	92,339	111,578	480,236	(150,086)	330,150
・営業費用	198,696	79,786	93,374	112,699	484,556	(148,894)	335,661
営業損失()	792	1,370	1,035	1,121	4,320	(1,191)	5,511

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	261,414	178,387	201,466	101,378	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部売上高	177,017	1,152	1,723	147,354	327,248	(327,248)	-
計	438,432	179,539	203,189	248,733	1,069,895	(327,248)	742,647
・営業費用	438,785	183,451	205,518	249,932	1,077,688	(327,168)	750,519
営業損失()	352	3,911	2,328	1,199	7,792	(80)	7,872

- (注) 1. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、808百万円、561百万円及び1,382百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用である。
2. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分している。
3. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : 米国、カナダ、メキシコ等
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等
アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高 (百万円)	91,809	<u>103,689</u>	58,294	3,985	<u>257,779</u>
・ 連結売上高 (百万円)					<u>370,657</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.7	<u>28.0</u>	15.7	1.1	<u>69.5</u>

当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高 (百万円)	81,593	<u>93,676</u>	55,761	4,171	<u>235,202</u>
・ 連結売上高 (百万円)					<u>330,150</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.7	28.4	16.9	1.2	71.2

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	米州	欧州	アジア	その他	計
・ 海外売上高 (百万円)	183,511	<u>205,372</u>	117,240	6,943	<u>513,068</u>
・ 連結売上高 (百万円)					<u>742,647</u>
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	24.7	27.7	15.8	0.9	69.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米州 : 米国、カナダ、メキシコ等
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス等
 アジア : シンガポール、マレーシア、タイ等
 その他 : オセアニア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上は除く) である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>544円40銭</u> 1株当たり中間純利益 <u>16円25銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 <u>329円84銭</u> 1株当たり中間純損失 <u>149円44銭</u> 同左	1株当たり純資産額 <u>489円38銭</u> 1株当たり当期純損失 <u>49円34銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (百万円)	<u>4,126</u>	<u>42,523</u>	<u>12,531</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失() (百万円)	<u>4,126</u>	<u>42,523</u>	<u>12,531</u>
期中平均株式数(千株)	253,977	284,540	253,970

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議し、平成19年12月1日に実施した。

(1) その趣旨及び理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との連携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

(2) 会社分割した事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業

生産能力 C D : 180,000千枚/年間

D V D : 56,400千枚/年間

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)である。

(4) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引。(当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立されたビクタークリエイティブメディア株式会社を承継会社とする簡易分割)

(5) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去される。

(6) 会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

負債 2,880百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

(7) 会社分割の時期

平成19年12月1日

2. 投資有価証券の売却

平成19年12月21日の取締役会において、当社が所有している投資有価証券の売却を決議した。

(1) 投資有価証券売却の理由

資産の効率化・有効活用を図るため、当社が保有している投資有価証券を一部売却する。

(2) 投資有価証券の売却年月日

平成20年3月末日までに売却する予定である。

(3) 投資有価証券売却益の内容

当社保有上場有価証券1銘柄の売却により、約2,800百万円の投資有価証券売却益が計上される見込みである。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 重要な連結子会社の減資

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社であるJVC Entertainment, Inc.の有償減資を決議し、平成19年4月10日に実施した。

(減資の理由)

JVC Entertainment, Inc.は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立したが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものである。

(有償減資の内容)

100百万米ドル

(当該事象の損益に与える影響額)

JVC Entertainment, Inc.への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円余の特別損失が発生した。

2. 重要な連結子会社の合併

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社であるUS JVC CORP.を、当社米国子会社であるJVC Americas Corp.に吸収合併することを決議し、平成19年4月に実施した。
なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりである。

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

US JVC CORP.（事業の概要：米国統括会社）及びJVC Americas Corp.（事業の概要：米州統括会社）

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後の企業名称

JVC Americas Corp.

(4) 取引の概要

従来US JVC CORP.にあった管理機能が、JVC Americas Corp.に移管されたためである。

(5) 合併期日

平成19年4月15日

(6) 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をすることとした。

3. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「ソフト・メディア事業」及び「その他事業」に区分していたが、翌連結会計年度（平成20年3月期）より「民生用機器事業」、「産業用機器事業」、「電子デバイス事業」、「エンタテインメント事業」及び「その他事業」の事業区分に変更することとした。

これは、エンタテインメント事業のコアとしての事業の位置づけを明確にし、従来のソフト・メディア事業に代えるものである。このことにより、従来「ソフト・メディア事業」に含めていた記録メディアの事業区分を「その他事業」に移管した。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	民生用機器 事業 (百万円)	産業用機器 事業 (百万円)	電子デバイ ス事業 (百万円)	エンタテイ ンメント事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	543,215	63,962	35,613	82,330	17,524	742,647	-	742,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,326	2,305	3,858	4,210	5,659	28,360	(28,360)	-
計	555,542	66,267	39,472	86,541	23,184	771,007	(28,360)	742,647
営業費用	560,500	65,290	40,531	86,513	24,571	777,407	(26,888)	750,519
営業利益又は営業損失 ()	4,958	977	1,059	27	1,387	6,400	(1,472)	7,872
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	235,533	31,271	33,536	68,649	39,285	408,276	7,366	415,643
減価償却費	17,315	985	3,524	2,382	1,648	25,856	780	26,637
減損損失	4,154	-	-	-	-	4,154	-	4,154
資本的支出	15,433	1,129	4,894	1,275	1,771	24,504	681	25,186

(注) 変更後の各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	主要製品
民生用機器事業	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、プラズマテレビ、ブラウン管テレビ、デジタルビデオカメラ、ビデオデッキ、DVDプレーヤー/レコーダー、MD・CD・DVDコンボ他オーディオ関連機器、カーAVシステム
産業用機器事業	業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器、業務用ビデオ機器、業務用プロジェクター
電子デバイス事業	モーター、光ピックアップ、高密度ビルドアップ多層基板、ディスプレイ用部品
エンタテインメント事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト
その他事業	記録メディア、インテリア家具、生産設備他

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		49,996		38,397		24,616		
2. 受取手形		3,857		3,153		4,621		
3. 売掛金		44,588		40,208		47,985		
4. たな卸資産		<u>38,359</u>		<u>35,093</u>		<u>39,986</u>		
5. 未収入金		<u>20,835</u>		<u>21,179</u>		<u>23,785</u>		
6. 繰延税金資産		16,222		-		9,534		
7. その他		1,195		1,914		2,172		
8. 貸倒引当金		997		634		<u>629</u>		
流動資産合計			<u>174,058</u>	51.7		<u>139,311</u>	<u>51.2</u>	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物		12,660		12,268		12,862		
2. 機械及び装置		6,485		5,516		6,614		
3. 土地		11,413		10,770		11,202		
4. その他		<u>13,683</u>	<u>44,243</u>	13.2	<u>11,019</u>	<u>39,575</u>	14.5	<u>11,993</u>
(2) 無形固定資産			3,488	1.0		3,087	1.1	3,424
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	3	6,897		5,413		5,681		
2. 関係会社株式	2	95,059		73,597		<u>67,600</u>		
3. その他	2	12,958		<u>10,434</u>		<u>12,065</u>		
4. 貸倒引当金		263	114,651	<u>34.1</u>	204	<u>89,241</u>	<u>32.8</u>	206
固定資産合計			<u>162,383</u>	<u>48.3</u>		<u>131,905</u>	<u>48.4</u>	
繰延資産								
1. 社債発行費		95		708		79		
2. 株式交付費		-		176		-		
繰延資産合計			95	<u>0.0</u>		884	<u>0.4</u>	79
資産合計			<u>336,537</u>	100.0		<u>272,101</u>	100.0	<u>283,390</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		3,425		2,466		2,996			
2. 買掛金		39,233		35,926		45,344			
3. 短期借入金		16,400		12,375		32,120			
4. 一年内返済予定長期借入金		4,590		4,590		4,590			
5. 一年内償還予定社債		10,000		960		10,000			
6. 未払費用		<u>29,349</u>		<u>38,449</u>		<u>28,798</u>			
7. 未払法人税等		486		262		408			
8. 繰延税金負債		-		245		-			
9. 預り金	3	19,146		21,147		18,988			
10. 製品保証引当金		1,224		1,201		1,365			
11. その他		4,247		1,850		3,588			
流動負債合計			<u>128,103</u>	<u>38.1</u>		<u>119,474</u>	<u>43.9</u>		
固定負債									
1. 社債		20,000		42,040		20,000			
2. 長期借入金		38,910		4,320		6,615			
3. 退職給付引当金		4,891		45		2,605			
4. 役員退職慰労引当金		-		124		-			
5. 関係会社債務保証損失引当金		-		<u>2,976</u>		-			
6. 関係会社投資損失引当金		-		<u>700</u>		<u>2,093</u>			
7. 繰延税金負債		1,735		1,705		1,283			
8. リース資産減損勘定		-		59		58			
固定負債合計			<u>65,537</u>	<u>19.4</u>		<u>51,970</u>	<u>19.1</u>		
負債合計			<u>193,640</u>	<u>57.5</u>		<u>171,444</u>	<u>63.0</u>		
								<u>180,856</u>	<u>63.8</u>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		34,115	10.1	51,615	19.0	34,115	12.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		67,216		84,716		67,216	
資本剰余金合計		67,216	20.0	84,716	31.1	67,216	23.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,463		5,463		5,463	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		408		395		399	
別途積立金		33,650		33,650		33,650	
繰越利益剰余金		1,065		77,412		40,993	
利益剰余金合計		38,455	11.4	37,903	13.9	1,480	0.5
4 自己株式		205	0.0	226	0.1	219	0.0
株主資本合計		139,582	41.5	98,202	36.1	99,631	35.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		2,819	0.8	2,095	0.8	2,232	0.8
2 繰延ヘッジ損益		495	0.2	358	0.1	670	0.2
評価・換算差額等合 計		3,314	1.0	2,454	0.9	2,902	1.0
純資産合計		142,896	42.5	100,656	37.0	102,534	36.2
負債純資産合計		336,537	100.0	272,101	100.0	283,390	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			182,517	100.0		169,959	100.0		369,589	100.0
売上原価	1		<u>137,228</u>	75.2		<u>129,992</u>	<u>76.5</u>		<u>276,072</u>	74.7
売上総利益			<u>45,289</u>	24.8		<u>39,966</u>	<u>23.5</u>		<u>93,517</u>	25.3
販売費及び 一般管理費	1		<u>47,112</u>	25.8		40,362	<u>23.7</u>		<u>97,914</u>	26.5
営業損失			<u>1,823</u>	1.0		<u>395</u>	<u>0.2</u>		<u>4,397</u>	1.2
営業外収益	2		1,275	0.7		2,623	<u>1.5</u>		2,153	0.6
営業外費用	3		1,989	1.1		<u>4,481</u>	2.6		4,640	1.3
経常損失			<u>2,536</u>	1.4		<u>2,254</u>	<u>1.3</u>		<u>6,884</u>	1.9
特別利益	4		15,229	8.3		3,839	2.2		21,166	5.7
特別損失	5, 6		<u>1,166</u>	<u>0.6</u>		<u>26,753</u>	<u>15.7</u>		<u>35,687</u>	<u>9.6</u>
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失()			<u>11,526</u>	<u>6.3</u>		<u>25,168</u>	<u>14.8</u>		<u>21,406</u>	<u>5.8</u>
法人税、住民税及び 事業税		810			745			1,295		
法人税等調整額	3	806	<u>0.4</u>		10,508	11,253	6.6	6,514	7,810	2.1
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			<u>10,719</u>	5.9		<u>36,422</u>	<u>21.4</u>		<u>29,216</u>	<u>7.9</u>

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	67,216	5,463	434	33,650	11,811	27,736	199	128,868
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)					26		26	-		-
中間純利益							10,719	10,719		10,719
自己株式の取得									7	7
自己株式の処分									1	1
自己株式処分差額							0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	26	-	10,745	10,719	6	10,713
平成18年9月30日 残高 (百万円)	34,115	67,216	67,216	5,463	408	33,650	1,065	38,455	205	139,582

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,354		5,354	134,222
中間会計期間中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純利益				10,719
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,534	495	2,039	2,039
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,534	495	2,039	8,673
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,819	495	3,314	142,896

(注) 圧縮記帳積立金の取崩は平成18年6月の定時株主総会における損失処理である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	67,216	5,463	399	33,650	40,993	1,480	219	99,631
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	17,500	17,500	17,500							35,000
圧縮記帳積立金の取崩					4		4	-		-
中間純損失							36,422	36,422		36,422
自己株式の取得									7	7
自己株式の処分									1	1
自己株式処分差額							0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	17,500	17,500	17,500	-	4	-	36,418	36,422	6	1,429
平成19年9月30日 残高 (百万円)	51,615	84,716	84,716	5,463	395	33,650	77,412	37,903	226	98,202

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,232	670	2,902	102,534
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				35,000
圧縮記帳積立金の取崩				-
中間純損失				36,422
自己株式の取得				7
自己株式の処分				1
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	136	311	448	448
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	136	311	448	1,877
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,095	358	2,454	100,656

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	67,216	5,463	434	33,650	11,811	27,736	199	128,868

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
事業年度中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)					34		34	-	-	
当期純損失							29,216	29,216	29,216	
自己株式の取得								22	22	
自己株式の処分								2	2	
自己株式処分差額							0	0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	34	-	29,181	29,216	20	29,237
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,115	67,216	67,216	5,463	399	33,650	40,993	1,480	219	99,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,354	-	5,354	134,222
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
当期純損失				29,216
自己株式の取得				22
自己株式の処分				2
自己株式処分差額				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,121	670	2,451	2,451
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3,121	670	2,451	31,688
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,232	670	2,902	102,534

(注) 圧縮記帳積立金の取崩のうち26百万円は前期の定時株主総会における損失処理である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっている。</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、販売用製品機器組込ソフトウェアについては、関連製品のライフサイクルにおける見込販売数量の動向を勘案し、製品群別見込販売可能期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 <u>主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっている。</u></p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 関係会社株式は移動平均法による原価法によっている。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 社債発行期間にわたって均等償却している。</p> <p>(2) _____</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。 なお、中間貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>(3) -</p> <p>(4)</p> <p>(5)製品保証引当金 販売製品に係る一定期間内の無償サービスを対象とし、無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定している。</p>	<p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 同左</p> <p>(2)株式交付費 3年間で定額法により償却している。</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 同左</p> <p>(3)関係会社債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(4)関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投融資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(5)製品保証引当金 同左</p>	<p>3.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)社債発行費 同左</p> <p>(2)</p> <p>4.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資評価引当金 市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定している。 なお、貸借対照表上は、関係会社株式及び関係会社出資金から当該引当金を控除して表示している。</p> <p>(3)</p> <p>(4)関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(5)製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(7)</p> <p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末支払見込額を計上している。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ及び金利キャップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる金額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっている。</p> <p>(7)</p> <p>5 . リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>																				
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としている。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> <tr> <td>金利キャップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息	金利キャップ	社債利息	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約及び通貨オプション</td> <td>外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債利息
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																					
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引																					
金利スワップ	社債利息																					
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																					
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引																					
金利スワップ	社債利息																					
金利キャップ	社債利息																					
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																					
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引																					
金利スワップ	社債利息																					

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、142,401百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、役員在任期間に亘り費用配分することが期間損益の適正化に資すると判断したこと、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より引当金を計上する方法に変更している。</p> <p>また当中間会計期間の繰入額295百万円のうち、当中間会計期間にかかる発生額33百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額262百万円は特別損失として計上している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は101,864百万円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期において資産総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は3,261百万円である。</p> <p>_____</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「貸倒引当金」に含めて表示していた「関係会社投資損失引当金」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間において「関係会社投資損失引当金」として表示している。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「貸倒引当金」に含まれている「関係会社投資損失引当金」は、474百万円である。</p> <p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																							
1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 180,957	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 174,111	1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 177,194																																							
2 このうちから控除されている 投資評価引当金 百万円	2 このうちから控除されている 投資評価引当金 百万円	2 このうちから控除されている 投資評価引当金 百万円																																							
関係会社株式 209 関係会社出資金 2,927 (投資その他の資産「その他」に含む、)	関係会社株式 - 関係会社出資金 1,218 (投資その他の資産「その他」に含む、)	関係会社株式 25,244 関係会社出資金 2,853 (投資その他の資産「その他」に含む、)																																							
3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 5,879百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、4,430百万円計上している。	3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,628百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、3,372百万円計上している。	3 預り担保金 投資有価証券には貸付有価証券 4,824百万円が含まれており、その担保として受け入れた金額を流動負債の預り金として、3,617百万円計上している。																																							
保証債務等 (1) 債務保証契約 百万円	保証債務等 (1) 債務保証契約 百万円	保証債務等 (1) 債務保証契約 百万円																																							
従業員 (住宅資金借入金等) 1,726	従業員 (住宅資金借入金等) 1,513 関係会社 130,236 債務保証契約合計 131,750	従業員 (住宅資金借入金等) 1,659																																							
	次の関係会社について、金融機関からの借入債務、為替予約、リース他に対し債務保証を行っている。																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JVC Americas Corp.</td> <td>21,655</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC FOREX (UK) LIMITED</td> <td>12,506</td> <td>借入債務・為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC ASIA Pte.Ltd.</td> <td>12,140</td> <td>借入債務・為替予約他</td> </tr> <tr> <td>JVC (U.K.)LIMITED</td> <td>11,435</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC Deutschland GmbH</td> <td>6,704</td> <td>借入債務・リース他</td> </tr> <tr> <td>傑偉世(中国)投資有限公司</td> <td>5,336</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC International(Europe) GmbH</td> <td>5,218</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC ESPANA S.A.</td> <td>5,109</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC Manufacturing (THAILAND)Co.,Ltd.</td> <td>4,730</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>JVC CANADA INC.</td> <td>4,333</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>その他 28社</td> <td>41,064</td> <td>借入債務他</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,236</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	JVC Americas Corp.	21,655	借入債務他	JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・為替予約他	JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・為替予約他	JVC (U.K.)LIMITED	11,435	借入債務他	JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・リース他	傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務他	JVC International(Europe) GmbH	5,218	借入債務他	JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務他	JVC Manufacturing (THAILAND)Co.,Ltd.	4,730	借入債務他	JVC CANADA INC.	4,333	借入債務他	その他 28社	41,064	借入債務他	合計	130,236	-	
保証先	金額 (百万円)	内容																																							
JVC Americas Corp.	21,655	借入債務他																																							
JVC FOREX (UK) LIMITED	12,506	借入債務・為替予約他																																							
JVC ASIA Pte.Ltd.	12,140	借入債務・為替予約他																																							
JVC (U.K.)LIMITED	11,435	借入債務他																																							
JVC Deutschland GmbH	6,704	借入債務・リース他																																							
傑偉世(中国)投資有限公司	5,336	借入債務他																																							
JVC International(Europe) GmbH	5,218	借入債務他																																							
JVC ESPANA S.A.	5,109	借入債務他																																							
JVC Manufacturing (THAILAND)Co.,Ltd.	4,730	借入債務他																																							
JVC CANADA INC.	4,333	借入債務他																																							
その他 28社	41,064	借入債務他																																							
合計	130,236	-																																							
経営指導念書等 百万円	経営指導念書等 百万円	経営指導念書等 百万円																																							
上海JVC電器有限公司 1,902																																									

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 2,881</p>	<p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 382</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメント ラインの総額 39,600 百万円 借入実行残高 12,375</p> <hr/> <p>未実行残高 27,225</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成20年3月期の中間連結決算期及び第3四半期の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,300億円以上に維持すること。 <p><u>平成22年3月期に実施した過年度決算訂正の結果、当該財務制限条項に抵触しているが、本契約はその後3ヶ月または6ヶ月毎に更新され、訂正報告書提出日現在では総額20,000百万円のコミットメントライン契約を締結（平成21年12月）しており、平成22年2月15日付変更合意書において、当該契約にかかる財務制限条項は削除されている。</u></p> <p>シンジケートローン契約 当中間会計期間末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 8,910百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、<u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額（但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u> 連結損益計算書の経常利益につき前連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。 	<p>輸出為替手形割引高</p> <p style="text-align: right;">百万円 2,483</p> <p>財務制限条項 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケートローン契約を締結している。 シンジケートローンによるコミットメント契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p>コミットメント ラインの総額 39,600 百万円 借入実行残高 29,520</p> <hr/> <p>未実行残高 10,080</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各連結会計年度の末日における連結貸借対照表における株主資本（資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式）の合計金額を1,200億円以上に維持すること。 <p>シンジケートローン契約 当事業年度末における借入実行残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 11,205百万円</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 本契約締結日以降の各決算期末日（各事業年度の末日）において、<u>連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年3月期末の金額（但し、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分および繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</u> 連結損益計算書の経常利益につき当連結会計年度より2期連続して損失を計上しないこと。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 減価償却実施額 百万円	1 減価償却実施額 百万円	1 減価償却実施額 百万円
有形固定資産 5,127	有形固定資産 5,066	有形固定資産 11,799
無形固定資産 1,342	無形固定資産 1,226	無形固定資産 2,778
2 営業外収益の重要項目 百万円	2 営業外収益の重要項目 百万円	2 営業外収益の重要項目 百万円
受取利息 6	受取利息 52	受取利息 80
受取配当金 900	受取配当金 2,503	受取配当金 1,221
公的補助金収入 47		公的補助金収入 63
為替差益 209		係争特許和解金精算差額 538
3 営業外費用の重要項目 百万円	3 営業外費用の重要項目 百万円	3 営業外費用の重要項目 百万円
支払利息 270	支払利息 832	支払利息 887
保証期間外サービス費 711	為替差損 638	保証期間外サービス費 1,473
訴訟関連弁護士費用 483	保証期間外サービス費 648	訴訟関連弁護士費用 1,177
	訴訟関連弁護士費用 675	
4 特別利益の重要項目 百万円	4 特別利益の重要項目 百万円	4 特別利益の重要項目 百万円
土地売却益 11,852	土地売却益 3,158	土地売却益 17,119
投資有価証券売却益 2,444	投資有価証券売却益 652	投資有価証券売却益 3,107
関係会社株式売却益 528		関係会社株式売却益 528
5 特別損失の重要項目 百万円	5 特別損失の重要項目 百万円	5 特別損失の重要項目 百万円
固定資産売却及び除却損 270	雇用構造改革費用 13,598	固定資産売却及び除却損 564
投資有価証券評価損 131	減損損失 793	たな卸資産廃棄損 1,500
役員退職慰労金 39	海外関係会社減資に伴う為替差損 2,598	減損損失 749
たな卸資産廃棄損 466	過年度役員退職慰労引当金繰入額 262	海外工場構造改善費用 2,410
	固定資産売却及び除却損 444	投資評価引当金繰入額 25,335
	関係会社支援損 2,661	関係会社株式評価損 2,443
	たな卸資産廃棄損 772	関係会社出資金評価損 682
	投資評価引当金繰入額 1,218	関係会社投資損失引当金繰入額 1,673
	関係会社株式評価損 2,019	
	関係会社出資金評価損 503	
	関係会社投資損失引当金繰入額 156	
	関係会社債務保証損失引当金繰入額 1,426	

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>6</p>	<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="544 315 954 824"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="6">遊休 資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">神奈川県 横須賀市</td> <td rowspan="6">遊休 資産</td> <td>建物・構築物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。 (減損損失の認識に至った経緯) D-I-L-Aリアプロジェクトテレピ事業用資産の稼働率の低下に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。 (回収可能額の算定方法) 上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休 資産	建物・構築物	57	機械装置	6	工具器具備品	12	金型	98	無形固定資産	1	合計	177	神奈川県 横須賀市	遊休 資産	建物・構築物	25	機械装置	355	工具器具備品	54	金型	164	無形固定資産	0	リース	15	合計	615	計	793	<p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="968 315 1378 792"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">神奈川県 横浜市</td> <td rowspan="7">遊休 資産</td> <td>建物</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">神奈川県 横須賀市</td> <td rowspan="5">遊休 資産</td> <td>機械装置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っている。また、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行い、本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としている。 (減損損失の認識に至った経緯) DVD事業の縮小に伴い遊休となった固定資産に対し減損損失を計上した。 (回収可能額の算定方法) 上記遊休資産については、回収可能性が認められないため帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上している。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	遊休 資産	建物	5	機械装置	30	工具器具備品	22	金型	418	無形固定資産	25	リース	16	合計	519	神奈川県 横須賀市	遊休 資産	機械装置	3	工具器具備品	99	金型	85	リース	42	合計	230	計	749
	場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																				
神奈川県 横浜市	遊休 資産	建物・構築物	57																																																																					
		機械装置	6																																																																					
		工具器具備品	12																																																																					
		金型	98																																																																					
		無形固定資産	1																																																																					
		合計	177																																																																					
神奈川県 横須賀市	遊休 資産	建物・構築物	25																																																																					
		機械装置	355																																																																					
		工具器具備品	54																																																																					
		金型	164																																																																					
		無形固定資産	0																																																																					
		リース	15																																																																					
合計	615																																																																							
計	793																																																																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																																																					
神奈川県 横浜市	遊休 資産	建物	5																																																																					
		機械装置	30																																																																					
		工具器具備品	22																																																																					
		金型	418																																																																					
		無形固定資産	25																																																																					
		リース	16																																																																					
		合計	519																																																																					
神奈川県 横須賀市	遊休 資産	機械装置	3																																																																					
		工具器具備品	99																																																																					
		金型	85																																																																					
		リース	42																																																																					
		合計	230																																																																					
計	749																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増 加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	247	13	2	257
合計	247	13	2	257

(注)普通株式の自己株式の増加13千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増 加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	281	18	1	298
合計	281	18	1	298

(注)普通株式の自己株式の増加18千株は単元未満株式の買取、減少1千株は単元未満株式の売却である。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	247	37	2	281
合計	247	37	2	281

(注)普通株式の自己株式の増加37千株は単元未満株式の買取、減少2千株は単元未満株式の売却である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>950</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td>4,657</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,249</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,408</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>取得価額相当額</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td>8,864</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,436</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,427</td> </tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	4,010		減価償却累計額相当額	3,060		中間期末残高相当額	950	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,657		減価償却累計額相当額	2,249		中間期末残高相当額	2,408	その他	取得価額相当額	196		減価償却累計額相当額	127		中間期末残高相当額	69	合計	取得価額相当額	8,864		減価償却累計額相当額	5,436		中間期末残高相当額	3,427	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>947</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>813</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td>4,256</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,923</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,298</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>取得価額相当額</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td>6,160</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,918</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td></td> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,167</td> </tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	1,800		減価償却累計額相当額	947		減損損失累計額相当額	39		中間期末残高相当額	813	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,256		減価償却累計額相当額	1,923		減損損失累計額相当額	34		中間期末残高相当額	2,298	その他	取得価額相当額	102		減価償却累計額相当額	47		中間期末残高相当額	55	合計	取得価額相当額	6,160		減価償却累計額相当額	2,918		減損損失累計額相当額	74		中間期末残高相当額	3,167	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>取得価額相当額</td> <td>2,057</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>913</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>取得価額相当額</td> <td>4,529</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,857</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>2,653</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>取得価額相当額</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>取得価額相当額</td> <td>6,740</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,069</td> </tr> <tr> <td></td> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td></td> <td>期末残高相当額</td> <td>3,612</td> </tr> </table>	機械及び装置	取得価額相当額	2,057		減価償却累計額相当額	1,104		減損損失累計額相当額	39		期末残高相当額	913	工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,529		減価償却累計額相当額	1,857		減損損失累計額相当額	18		期末残高相当額	2,653	その他	取得価額相当額	152		減価償却累計額相当額	107		期末残高相当額	44	合計	取得価額相当額	6,740		減価償却累計額相当額	3,069		減損損失累計額相当額	58		期末残高相当額	3,612
機械及び装置	取得価額相当額	4,010																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	3,060																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	950																																																																																																																														
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,657																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	2,249																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	2,408																																																																																																																														
その他	取得価額相当額	196																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	127																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	69																																																																																																																														
合計	取得価額相当額	8,864																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	5,436																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	3,427																																																																																																																														
機械及び装置	取得価額相当額	1,800																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	947																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	813																																																																																																																														
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,256																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	1,923																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	34																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	2,298																																																																																																																														
その他	取得価額相当額	102																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	47																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	55																																																																																																																														
合計	取得価額相当額	6,160																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	2,918																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	74																																																																																																																														
	中間期末残高相当額	3,167																																																																																																																														
機械及び装置	取得価額相当額	2,057																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	1,104																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	39																																																																																																																														
	期末残高相当額	913																																																																																																																														
工具・器具及び備品	取得価額相当額	4,529																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	1,857																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	18																																																																																																																														
	期末残高相当額	2,653																																																																																																																														
その他	取得価額相当額	152																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	107																																																																																																																														
	期末残高相当額	44																																																																																																																														
合計	取得価額相当額	6,740																																																																																																																														
	減価償却累計額相当額	3,069																																																																																																																														
	減損損失累計額相当額	58																																																																																																																														
	期末残高相当額	3,612																																																																																																																														
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,307</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> </tr> </table>	1年以内	1,307	1年超	2,101	合計	3,408	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,207</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,298</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 59百万円</p>	1年以内	1,207	1年超	2,090	合計	3,298	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,648</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 58百万円</p>	1年以内	1,229	1年超	2,419	合計	3,648																																																																																																												
1年以内	1,307																																																																																																																															
1年超	2,101																																																																																																																															
合計	3,408																																																																																																																															
1年以内	1,207																																																																																																																															
1年超	2,090																																																																																																																															
合計	3,298																																																																																																																															
1年以内	1,229																																																																																																																															
1年超	2,419																																																																																																																															
合計	3,648																																																																																																																															
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>51</td> </tr> </table>	支払リース料	943	減価償却費相当額	870	支払利息相当額	51	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>767</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>685</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15</td> </tr> </table>	支払リース料	767	リース資産減損勘定の取崩額	14	減価償却費相当額	685	支払利息相当額	90	減損損失	15	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,640</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>58</td> </tr> </table>	支払リース料	1,789	減価償却費相当額	1,640	支払利息相当額	137	減損損失	58																																																																																																						
支払リース料	943																																																																																																																															
減価償却費相当額	870																																																																																																																															
支払利息相当額	51																																																																																																																															
支払リース料	767																																																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	14																																																																																																																															
減価償却費相当額	685																																																																																																																															
支払利息相当額	90																																																																																																																															
減損損失	15																																																																																																																															
支払リース料	1,789																																																																																																																															
減価償却費相当額	1,640																																																																																																																															
支払利息相当額	137																																																																																																																															
減損損失	58																																																																																																																															

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> </table> <p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額である。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれている。</p>		百万円	1年以内	187	1年超	271	合計	459		百万円	1年以内	25	1年超	-	合計	25	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> </table> <p>3.</p>		百万円	1年以内	168	1年超	200	合計	369	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> </table> <p>3.</p>		百万円	1年以内	178	1年超	246	合計	425
	百万円																																	
1年以内	187																																	
1年超	271																																	
合計	459																																	
	百万円																																	
1年以内	25																																	
1年超	-																																	
合計	25																																	
	百万円																																	
1年以内	168																																	
1年超	200																																	
合計	369																																	
	百万円																																	
1年以内	178																																	
1年超	246																																	
合計	425																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はない。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 重要な会社分割

平成19年10月29日の取締役会において、ソフトメディア事業部門の分社化について決議し、平成19年12月1日に実施した。

(1)その趣旨及び理由

ソフトメディア事業において、機動力のあるコンパクトな経営を行い、業界内でのアライアンスの構築、安定顧客の確保を図り顧客へのサービス力を高める。またネットワークビジネス等異業種との提携や新規顧客・技術・人材確保を図るため。

(2)会社分割する事業内容、規模

記録済み光ディスクの開発・製造・販売及び付帯関連事業
生産能力 C D : 180,000千枚 / 年間

D V D : 56,400千枚 / 年間

(3)会社分割の形態

当社を分割会社として、新設会社を承継会社とする物的分割(簡易分割)である。

(4)会社分割に係る承継会社の名称、当該会社の総資産及び資本金の額、従業員等

承継会社の名称 ビクタークリエイティブメディア株式会社

総資産 5,080百万円

負債 2,880百万円

資本金 1,100百万円

資本準備金 1,100百万円

従業員数 156名

(5)会社分割の時期

平成19年12月1日

2. 投資有価証券の売却

平成19年12月21日の取締役会において、当社が所有している投資有価証券の売却を決議した。

(1)投資有価証券売却の理由

資産の効率化・有効活用を図るため、当社が保有している投資有価証券を一部売却する。

(2)投資有価証券の売却年月日

平成20年3月末日までに売却する予定である。

(3)投資有価証券売却益の内容

当社保有上場有価証券1銘柄の売却により、約2,800百万円の投資有価証券売却益が計上される見込みである。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 重要な連結子会社の減資

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Entertainment, Inc.の有償減資を決議し、平成19年4月10日に実施した。

(減資の理由)

JVC Entertainment, Inc. は当社の映画事業への進出に伴い投資会社として設立したが、同事業からの撤退により休眠状態となっており、必要最小限の資本金まで、有償減資するものである。

(有償減資の内容)

100百万米ドル

(当該事象の損益に与える影響額)

JVC Entertainment, Inc. への出資時の為替レートと減資時の為替レートの差異により、25億円余の特別損失が発生した。

2. 重要な連結子会社への増資

平成19年3月27日の取締役会において、当社米国子会社である JVC Americas Corp.への増資を決議し、平成19年4月2日に実行した。

(増資の理由)

米州統括会社である、JVC Americas Corp.は、その生産子会社であるJVC Industrial America, Inc.のディスプレイ事業の急激な収益低下等により財務体質が悪化している。増資により、米国ディスプレイ事業再建と、財務体質の強化を図るためである。

(増資額)

180百万米ドル

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月3日関東財務局長に提出。
事業年度（第118期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
平成19年10月3日関東財務局長に提出。
事業年度（第118期中間会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成19年12月5日関東財務局長に提出。
事業年度（第118期中間会計期間）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。
- (5) 訂正発行登録書
平成19年7月2日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年4月24日関東財務局長に提出。
- (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月10日関東財務局長に提出。
- (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年9月25日関東財務局長に提出。
- (9) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類
平成19年7月24日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビクター株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。
2. セグメント情報に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年3月11日

日本ビクター株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ビクター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る訂正報告書の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビクター株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。